

# 兵庫県公報

平成20年11月28日 金曜日 号 外

発行人  
兵庫県  
神戸市中央区下山手通  
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、  
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

## 目 次

公 告	ページ
○ 平成19年度決算及び貸借対照表・行政コスト計算書の概要、平成20年度上半期の財政運営等の状況並びに地方公営企業の業務状況（財政課）……………	1

## 公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成19年度決算及び貸借対照表・行政コスト計算書の概要、平成20年度上半期の財政運営等の状況並びに地方公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成20年11月28日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

## は じ め に

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実態と県の諸施策について県民の皆様にご理解をいただき、県政の推進についてご協力をお願いするため、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、平成19年度決算及び貸借対照表・行政コスト計算書の概要、平成20年度上半期の財政運営及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明します。

## 目 次

○一般会計及び特別会計の財政状況	4
第1 平成19年度決算の概要	5
1 一般会計決算の概要	5
2 特別会計決算の概要	20
3 健全化判断比率	21
第2 平成19年度貸借対照表・行政コスト計算書の概要	25
1 概 要	25
第3 平成20年度上半期の財政運営の状況	31
1 予算の執行状況等	31
2 緊急に措置すべき事業の実施について	35
第4 県債、一時借入金及び県有財産の状況	42
1 県 債 の 状 況	42
2 一時借入金の状況	44
3 県有財産の状況	45
○公営企業の業務状況	47
1 水道用水供給事業	48
2 工業用水道事業	58
3 電 気 事 業	68
4 水 源 開 発 事 業	76
5 地 域 整 備 事 業	79
6 企業資産運用事業	89
7 病 院 事 業	95

## 一般会計及び特別会計の財政状況

## 第 1 平成19年度決算の概要

### 1 一般会計決算の概要

#### (1) 平成19年度当初予算の編成

平成19年度当初予算の編成においては、歳入については、好調な企業業績を反映して、県税収入が大幅に増加する（税源移譲を除き約700億円）と見込まれましたが、地方交付税の削減（約530億円）や税収に連動した市町への税交付金の増（約160億円）により、実質的な歳入増につながりませんでした。

一方、歳出については、福祉関係経費や退職手当、公債費等の義務的経費が引き続き増嵩するなかで、職員給与や行政経費、投資的経費の抑制を図ったものの、一般財源収入の伸びを上回る増加（約430億円）となりました。

こうしたことから、収支不足が前年度より拡大し、1,222億円となると見込まれたため、退職手当債や行革推進債等の発行のほか、県債管理基金の取り崩しなどによる財源対策を講じることとしました。

#### (2) 年度途中で生じた歳入欠陥への対応

こうしたなか、年度途中の9月の時点で、法人関係税や自動車取得税などの県税収入が、当初予算に比べ相当の減収（約350億円）となる見通しとなりました。

また、総務省が地方債の発行抑制方針を打ち出したことから、収支不足を補てんするための県債発行が難しくなり（約200億円）、大幅な歳入欠陥（約620億円）に陥るおそれが生じました。

このため、歳出面では、事務的経費の徹底した節減を図るとともに、年度後半に予定していた事業の取り止めや翌年度以降への繰り延べなどの緊急対策（約113億円）に取り組みました。

また、歳入面では、県税の確保努力を強化（約33億円）するとともに、減収補てん債の発行（約248億円）や退職手当債の増額（109億円）、公営企業会計からの借入（120億円）といった追加の財源対策を講じることによって対応しました。

#### (3) 平成19年度決算の概要

このような厳しい財政環境のもとで、歳出抑制と歳入確保を図った結果、一般会計歳入歳出決算は、昭和52年度以降31年連続で、実質収支の黒字をかるうじて確保することができました（黒字額約3,400万円）。

しかしながら、黒字額は過去最小となり、実質単年度収支は7年連続の赤字となりました（赤字額約9,400万円）。

また、実質公債費比率は、県債管理基金の大幅な積立不足（平成19年度末不足額：約2,711億円、不足率59.2%）の影響により、引き続き起債許可団体の基準（18%）を超え、20.2%となりました。

一方、財政健全化の判断基準の一つとして、新たに設定された将来負担比率については、震災関連県債残高が依然として多額に上ることから、早期健全化基準（400%）は下回ったものの、361.7%となりました。

#### (4) 行財政構造改革の取組み

本県は、阪神・淡路大震災からの復旧復興過程において巨額の財政負担を余儀なくされたことから、きわめて大きな歳入歳出の不均衡が生じています。

さらに、国による地方財政への枠組みの強化や、地方交付税の削減、地方債発行許可の厳格化などにより、一層厳しい状況となっています。

このような中、震災で悪化した財政の改善を図りながら、本県の行財政構造を持続可能なものへと転換していくため、平成20年10月に、改革の着実な推進と適切なフォローアップを図ることを目的として、「行財政構造改革の推進に関する条例」を制定するとともに、この条例に基づき、平成30年度までの間に取り組む改革の内容を定めた「新行財政構造改革推進方策（新行革プラン）」を策定しました。

今後とも、行財政構造改革を着実に実行し、県民の要請に的確に対応できる持続可能な行財政構造を確立して、「元気で安全・安心な兵庫」への飛躍をめざします。

## (5) 決算規模

義務的経費が増となる中、行政経費、投資的経費の抑制を図ったことにより、決算規模はほぼ前年度並となりました。

歳入	2兆326億70百万円	(前年度比99.7%)
歳出	2兆290億39百万円	(前年度比99.7%)

## (6) 決算収支

① 実質収支 34百万円の黒字

・昭和52年度以来、31年連続黒字を確保
・黒字額は前年度より45百万円縮小し、黒字幅は31年間で最小

② 実質単年度収支 94百万円の赤字

・平成13年度以来、7年連続赤字

## (7) 財政指標

○ プライマリーバランス【公債費（臨財債・県債管理基金からの取崩額を控除）－地方債（臨財債控除）】

▲356億円 (Ⓔ▲149億円)

〔県債管理基金からの取崩額の増（465億円）により、約200億円悪化。〕

○ 財政力指数【基準財政収入額／基準財政需要額の3ヶ年平均】

0.591 (Ⓔ0.532)

〔基準財政収入額が法人関係税基準税額の大幅な伸びにより増（422億円）となる一方、基準財政需要額が微増（24億円）となったため、前年度に比べて0.059上昇。〕

○ (普) 経常収支比率【経常経費充当一般財源／経常一般財源総額×100】

103.5% (Ⓔ96.4%) (簡保資金償還の影響を除いた場合 102.4% (Ⓔ97.4%))

〔福祉関係経費の増加に加え、平成18年度3月期の簡保資金の償還日が翌営業日（平成19年度）となるなど、公債費に臨時的な増加要因があったことから、経常経費が366億円増加。一方、地方交付税の減少等により経常一般財源が344億円の減となったことから、前年度に比べて7.1ポイントの上昇。〕

○ (普) 実質公債費比率【起債制限比率に準元利償還金や減債基金積立不足の影響を加味した比率】

20.2% (Ⓔ19.6%)

〔平成19年度において、簡保資金償還の影響(218億円)等により公債費が増加したため、0.6ポイント上昇。〕

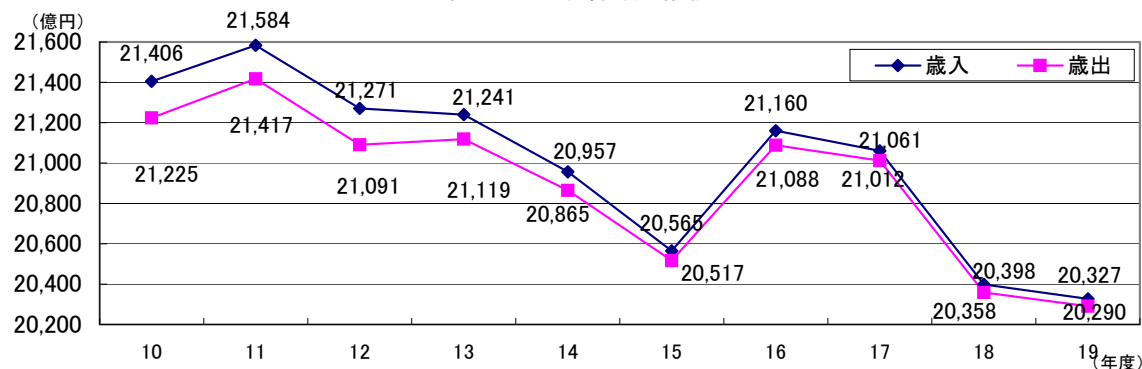
○ (普) 将来負担比率【普通会計が将来負担すべき実質的な負債額／標準財政規模】

361.7% (震災関連県債残高を除いた場合 272.3%)

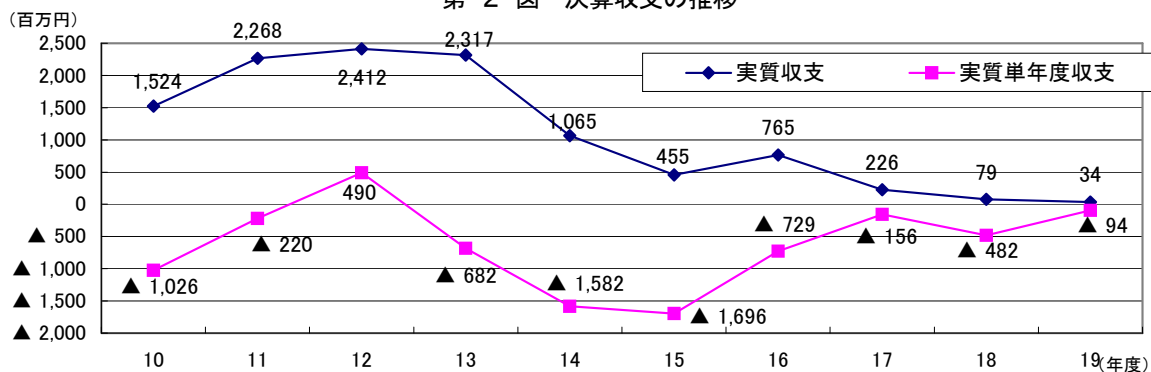
〔普通会計県債実残高(約4兆1,000億円)や退職手当支給予定額(約6,200億円)により、将来負担比率は361.7%。  
なお、震災関連県債実残高(約9,400億円)を除いた場合の将来負担比率は272.3%。〕

※ (普) は普通会計ベース。

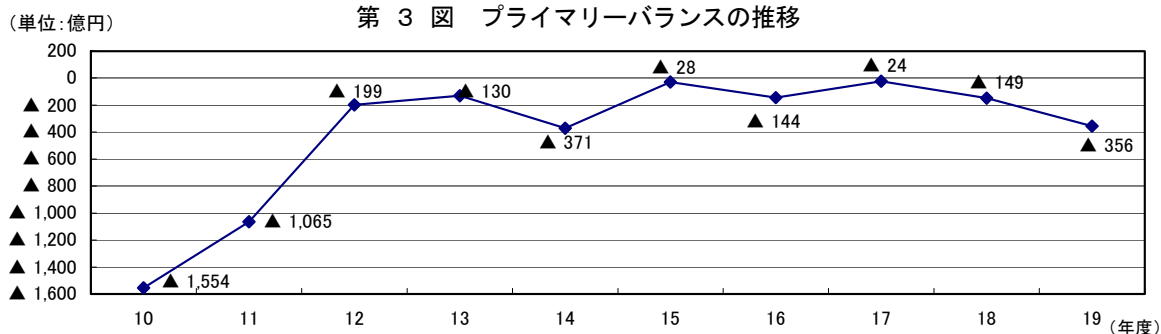
第 1 図 決算額の推移



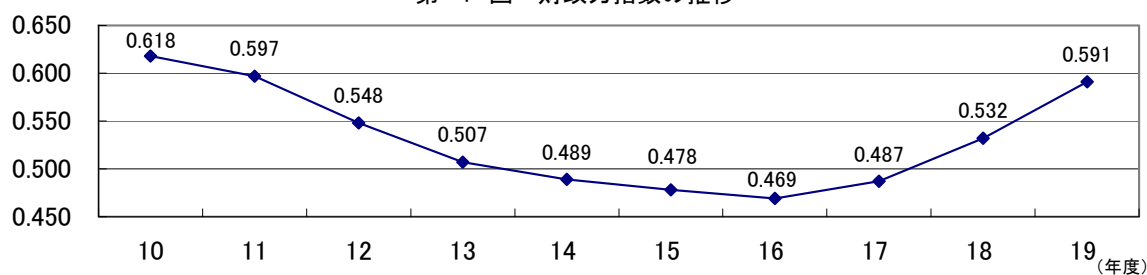
第 2 図 決算収支の推移



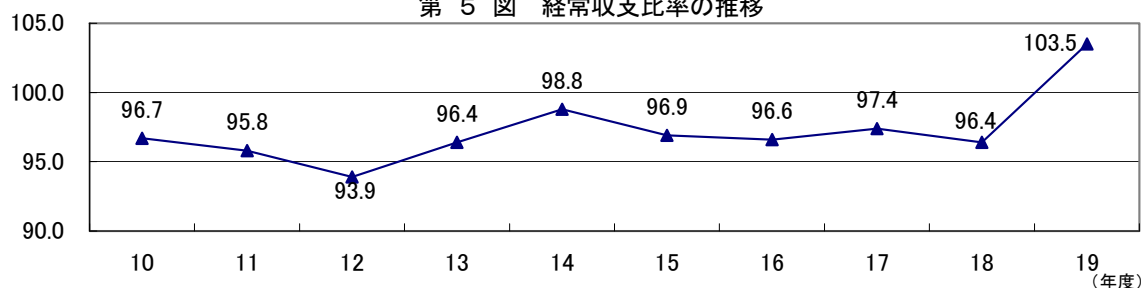
第 3 図 プライマリーバランスの推移



第 4 図 財政力指数の推移



第 5 図 経常収支比率の推移



※1 普通会計ベース

※2 税・地方交付税の振替である臨時財政対策債及び減収補てん債特例分を経常一般財源に含めている

## 歳 入

(単位：億円)

項 目	決算額等	特 徴
県 税	7,217 (対 <sup>⑮</sup> 比115.4%)	<p>○三位一体改革に係る税源移譲の影響から、個人県民税が928億円の増となったこと等により、前年度比15.4%増の7,217億円となり、決算ベースで過去最高（税源移譲の影響を除いた場合は6,380億円となり、過去3番目）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人関係税は、原油や原材料費の高騰等の影響により、前年度0.5%の伸びに留まる2,204億円。</li> <li>・個人県民税は、税源移譲等税制改正の影響により、前年度を72.9%と大幅に上回る2,200億円。</li> <li>・地方消費税は、輸入が引き続き好調であったことから、前年度を4.7%上回る1,074億円（地方消費税清算金収入と支出の差を加えた清算後の地方消費税は前年度を1.7%下回る1,038億円）。</li> <li>・その他の税については、不動産取得税が14億円の減、軽油引取税が4億円の減となったこと等から、全体では前年度を23億円下回る1,071億円。</li> </ul>
地方交付税等	3,350 (対 <sup>⑮</sup> 比87.9%)	<p>○基準財政収入額が法人関係税基準税額の大幅な伸びにより増（422億円）となったことにより、前年度比12.1%減の3,350億円。</p> <p>○また、減収補てん債の発行額を加味しても、なお、211億円減（対前年度比5.5%減）。</p>
国庫支出金	1,713 (対 <sup>⑮</sup> 比88.9%)	<p>○普通建設事業関係では、公共事業関係経費の抑制等に伴い109億円減少。</p> <p>○災害復旧事業関係では、平成16年度災害（台風23号等一連の風水害被害等）に係る災害復旧事業が概ね終了したことに伴い79億円減少。</p>
県 債	2,131 (対 <sup>⑮</sup> 比100.3%)	<p>○普通建設事業の大幅な減により建設事業債は減となったが、退職手当債、減収補てん債の増等により、県債発行額全体で前年度比0.3%増の2,131億円。</p> <p>○県債依存度は10.5%となり、前年度から0.1ポイント増。</p>



## 歳 出

(単位：億円)

項 目	決算額等	特 徴
義務的経費	8,990 (対 <sup>⑮</sup> 比104.5%)	○ <u>人件費</u> は、全体では前年度比0.6%増の6,376億円。 ・職員給は、職員数の減等により4,639億円と前年度比74億円減。 ・退職手当は、定年退職者の大幅な増加等により前年度比121億円増。 ○ <u>公債費</u> は、平成18年度3月期の簡保資金の償還日が翌営業日(平成19年度)となったこと(218億円)、平成16年度臨時財政対策債の元金償還開始(44億円)等により前年度比16.4%増の2,405億円。
投資的経費	2,662 (対 <sup>⑮</sup> 比82.5%)	○投資的経費総額は、前年度比17.5%減の2,662億円。 ・ <u>補助事業</u> は、公共事業関係経費の抑制、老人福祉施設整備費補助の一般財源化等に伴い、前年度比13.0%減の1,205億円。 ・ <u>単独事業</u> は、厳しい財政状況から事業の執行を保留したこと、森林動物研究センターや考古博物館等の施設整備が終了したこと等から、前年度比18.3%減の1,144億円。 ・ <u>災害復旧事業</u> は、平成16年度災害(台風23号等一連の風水害被害等)に係る災害復旧事業が概ね終了したこと等により、前年度比76.9%減の30億円。
普通建設事業	2,632 (対 <sup>⑮</sup> 比 85.0%)	
補助事業	1,205 (対 <sup>⑮</sup> 比 87.0%)	
単独事業	1,144 (対 <sup>⑮</sup> 比 81.7%)	
国直轄事業負担金等	283 (対 <sup>⑮</sup> 比 91.6%)	
災害復旧事業	30 (対 <sup>⑮</sup> 比 23.1%)	
行政経費	3,086 (対 <sup>⑮</sup> 比103.3%)	○行政経費総額は、前年度比3.3%増の3,086億円。 (主な増加要因) ・平成18年10月に施行された自立支援給付負担金が平年度化したこと等により、前年度比48億円増。 ・児童手当について、3歳未満の第1・2子に対しての乳幼児加算が創設されたこと等により、前年度比13億円増。 ・介護給付費負担金の実績増となったこと等により、前年度比13億円増。
その他経費	5,553 (対 <sup>⑮</sup> 比100.2%)	○その他経費総額は、前年度比0.2%増の5,553億円。 ・ <u>積立金</u> は、平成18年度に実施した県債管理基金への積立が皆減したこと等により、354億円の減。 ・ <u>繰出金</u> は、中小企業等融資制度の実績の増に伴い産業開発資金特別会計への繰出が240億円増となったこと等により、305億円の増。

第 1 表 決算収支の状況

(単位 百万円、%)

区 分	平成19年度	平成18年度	⑱-⑱	⑱/⑱
歳入総額 A	2,032,670	2,039,782	▲ 7,112	99.7%
歳出総額 B	2,029,039	2,035,845	▲ 6,806	99.7%
形式収支 C=(A-B)	3,631	3,937	▲ 306	92.2%
翌年度繰越財源 D	3,597	3,858	▲ 261	93.2%
実質収支 E=(C-D)	34	79	▲ 45	43.0%
単年度収支 F	▲ 45	▲ 147	102	30.6%
財政基金積立金 G	41	115	▲ 74	35.7%
財政基金取崩額 H	90	450	▲ 360	20.0%
実質単年度収支 (F+G-H)	▲ 94	▲ 482	388	19.5%

第 2 表 歳入決算の内訳、構成

(単位 百万円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増 減 (a-b)	a/b
	a	構成比	b	構成比		
1 県 税	721,720	35.5	625,224	30.7	96,496	115.4
2 地方消費税清算金	98,893	4.9	100,560	4.9	▲ 1,667	98.3
3 地方譲与税	5,507	0.3	101,159	5.0	▲ 95,652	5.4
所得譲与税	0	0.0	95,789	4.7	▲ 95,789	皆減
その他の譲与税	5,507	0.3	5,370	0.3	137	102.6
4 地方特例交付金	4,847	0.2	3,132	0.2	1,715	154.8
5 地方交付税等	335,024	16.5	380,958	18.7	▲ 45,934	87.9
地方交付税	288,738	14.2	329,792	16.2	▲ 41,054	87.6
臨時財政対策債	46,286	2.3	51,166	2.5	▲ 4,880	90.5
6 交通安全対策特別交付金	1,997	0.1	2,013	0.1	▲ 16	99.2
7 分担金及び負担金	10,591	0.5	11,007	0.5	▲ 416	96.2
8 使用料及び手数料	27,546	1.4	27,676	1.4	▲ 130	99.5
9 国庫支出金	171,295	8.4	192,663	9.4	▲ 21,368	88.9
10 財産収入	2,294	0.1	23,990	1.2	▲ 21,696	9.6
11 寄附金	332	0.0	480	0.0	▲ 148	69.2
12 繰入金	339,874	16.7	257,278	12.6	82,596	132.1
13 繰越金	3,938	0.2	4,871	0.2	▲ 933	80.8
14 諸収入	95,726	4.7	96,385	4.7	▲ 659	99.3
15 県 債 (※)	213,086	10.5	212,386	10.4	700	100.3
<b>合 計</b>	<b>2,032,670</b>	<b>100.0</b>	<b>2,039,782</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 7,112</b>	<b>99.7</b>
一般財源 (1~6)	1,121,702	55.2	1,161,880	57.0	▲ 40,178	96.5
特定財源 (7~15)	910,968	44.8	877,902	43.0	33,066	103.8
自主財源 (1,2,7,8,10~14)	1,300,914	64.0	1,147,471	56.3	153,443	113.4
依存財源 (3~6,9,15)	731,756	36.0	892,311	43.7	▲ 160,555	82.0

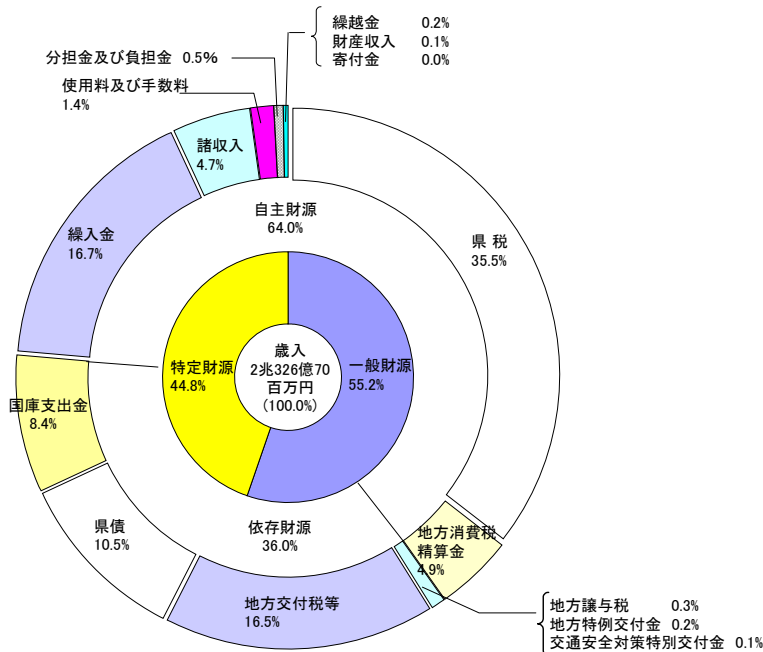
※ 県債欄は、臨時財政対策債を除く。

第 3 表 県税の税目別内訳、構成

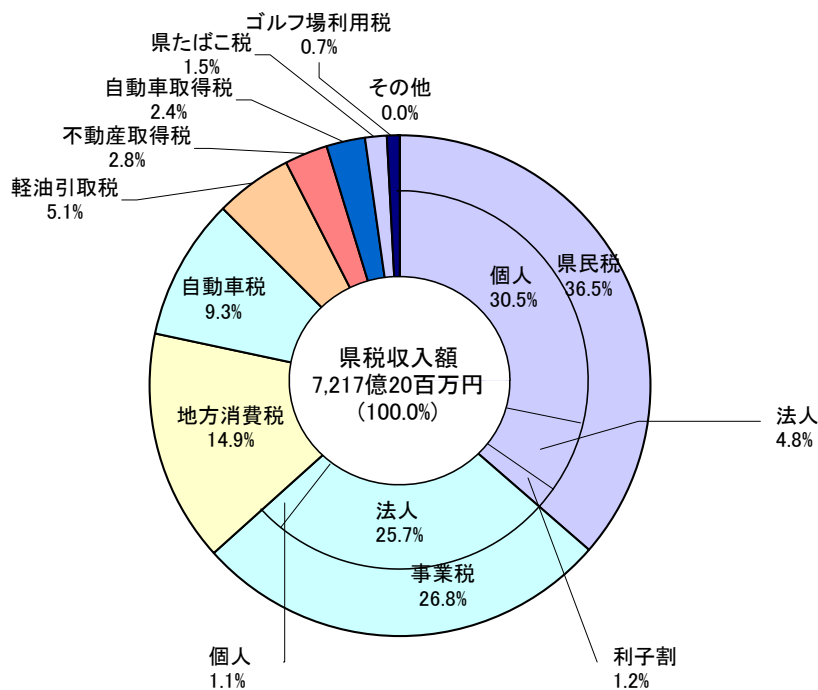
(単位 百万円、%)

区 分	平成 19 年 度					平成 18 年 度			
	調 定 額 a	収入済額 b	徴収率 b/a	構成比	前年比 b/c	決 算 額 c	徴収率	構成比	
1 県 民 税	274,968	263,131	95.7	36.5	155.2	169,517	95.0	27.1	
(1) 個 人	231,137	219,991	95.2	30.5	172.9	127,236	93.9	20.3	
うち超過課税分	2,024	1,975	97.6	0.3	109.6	1,802	98.1	0.3	
(2) 法 人	35,437	34,746	98.1	4.8	97.8	35,516	98.0	5.7	
うち超過課税分	4,210	4,193	99.6	0.6	103.7	4,043	99.6	0.6	
(3) 利 子 割	8,394	8,394	100.0	1.2	124.1	6,765	100.0	1.1	
2 事 業 税	198,108	193,677	97.8	26.8	101.0	191,708	97.6	30.7	
(1) 個 人	9,011	8,011	88.9	1.1	100.5	7,973	87.7	1.3	
(2) 法 人	189,097	185,666	98.2	25.7	101.1	183,735	98.1	29.4	
うち超過課税分	8,194	8,178	99.8	1.1	100.4	8,148	99.8	1.3	
3 地 方 消 費 税	107,428	107,429	100.0	14.9	104.7	102,597	100.0	16.4	
4 不 動 産 取 得 税	24,204	20,086	83.0	2.8	93.3	21,526	78.7	3.4	
5 県 た ば こ 税	10,805	10,805	100.0	1.5	99.0	10,914	100.0	1.7	
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	5,521	5,368	97.2	0.7	98.3	5,462	96.9	0.9	
7 自 動 車 税	70,601	66,795	94.6	9.3	100.0	66,777	94.3	10.7	
8 鉱 区 税	5	5	100.0	0.0	125.0	4	100.0	0.0	
9 自 動 車 取 得 税	17,332	17,333	100.0	2.4	90.1	19,245	100.0	3.1	
10 軽 油 引 取 税	38,934	37,018	95.1	5.1	99.0	37,388	94.9	6.0	
11 狩 猟 税	70	70	100.0	0.0	85.4	82	100.0	0.0	
12 旧 法 に よ る 税	42	3	7.1	0.0	75.0	4	6.6	0.0	
(1) 特別地方消費税	41	3	7.3	0.0	0.0	4	6.8	0.0	
(2) そ の 他	1	0	0.0	0.0	-	0	0.0	0.0	
<b>合 計</b>	<b>748,018</b>	<b>721,720</b>	<b>96.5</b>	<b>100.0</b>	<b>115.4</b>	<b>625,224</b>	<b>96.0</b>	<b>100.0</b>	
うち法人関係税	224,534	220,412	98.2	30.5	100.5	219,251	98.1	35.1	
うち超過課税分	14,427	14,346	99.4	2.0	117.7	12,191	99.5	1.9	

第 6 図 歳入決算の構成



第 7 図 県税の税目別構成

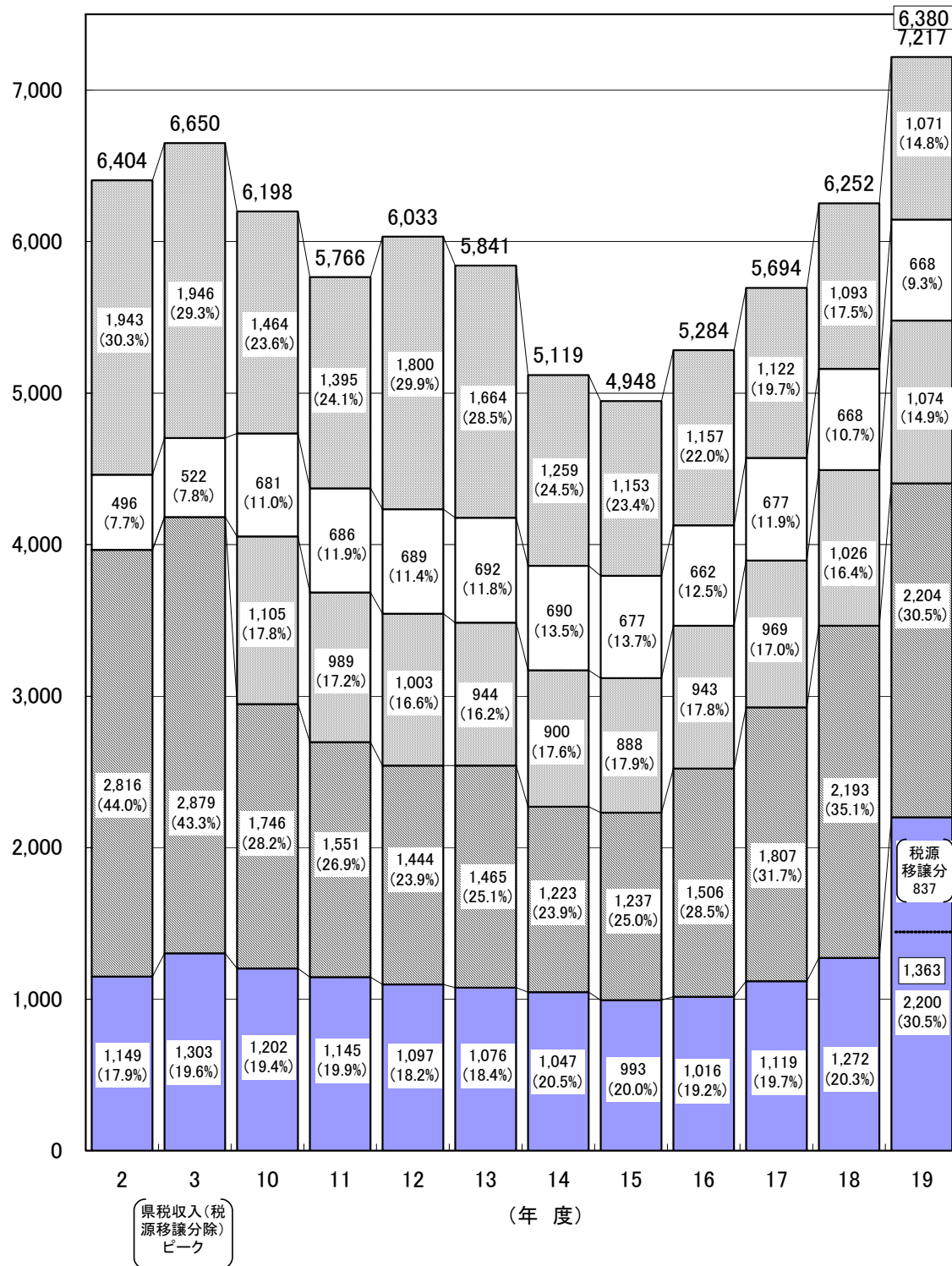


第 8 図 県税収入の推移

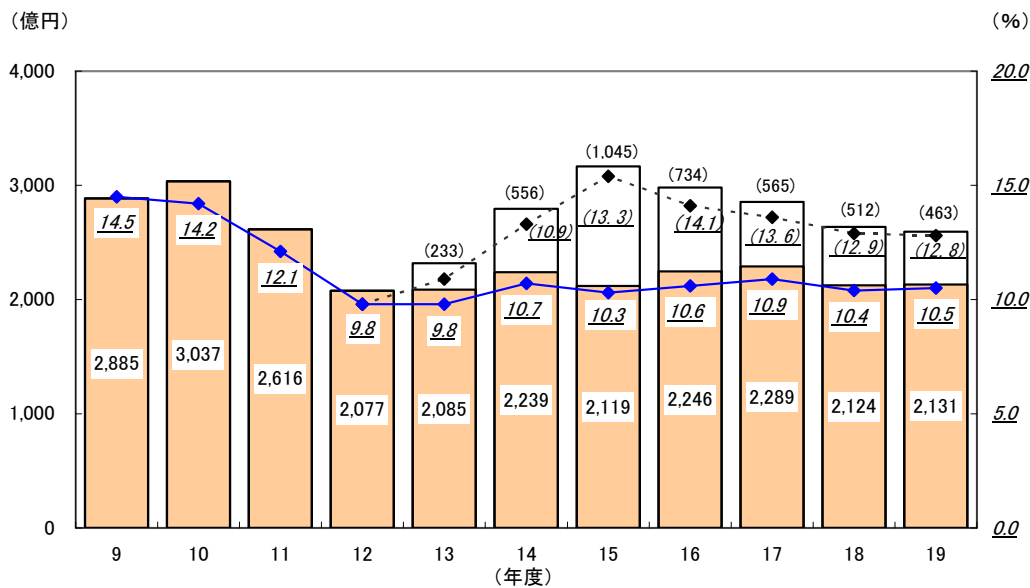
■個人県民税 ■法人関係税 ■地方消費税 □自動車税 ■その他の税

( 億 円 )

※ □内の数値は税源移譲分の影響を除いた値

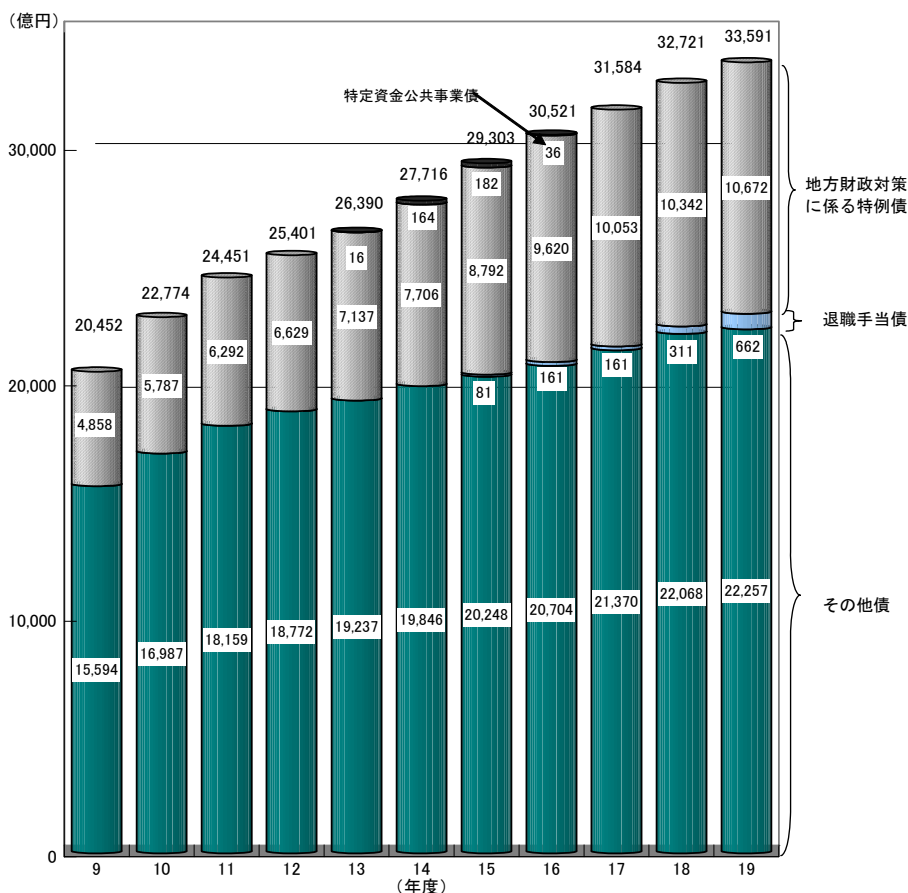


第9図 県債発行額・県債依存度の推移



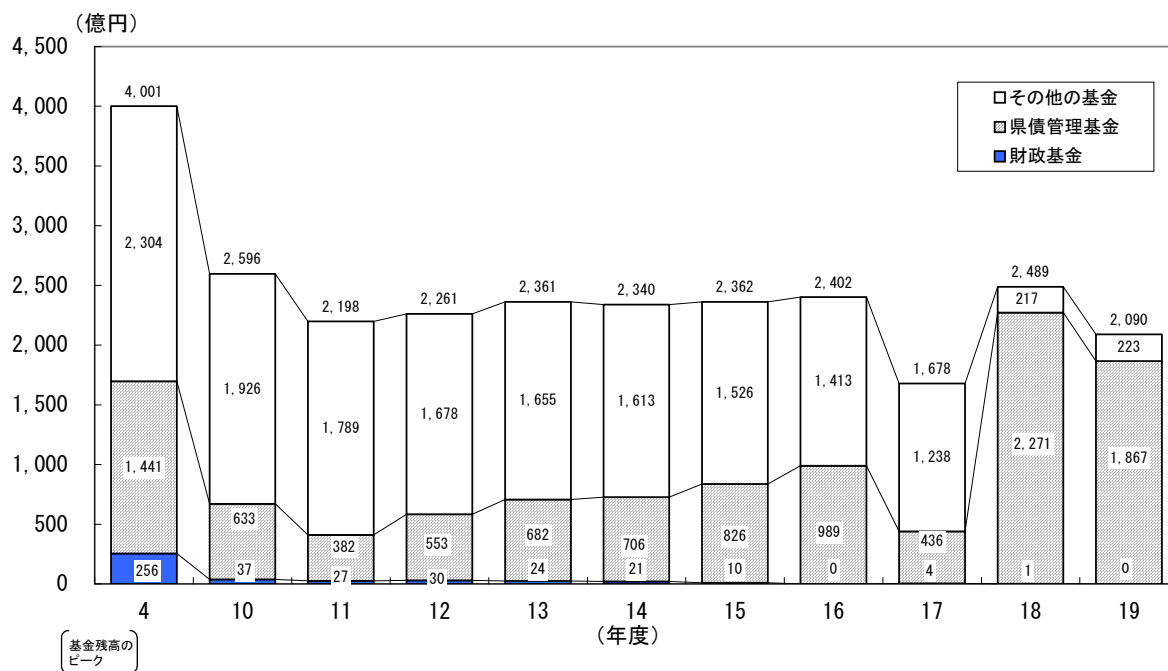
- ・ グラフの白抜き部分は、臨時財政対策債及び特定資金公共事業債の発行額
- ・ 折れ線は県債依存度の推移であり、点線(…◆…◆…)は臨時財政対策債及び特定資金公共事業債を含む場合
- ・ 阪神・淡路大震災復興基金貸付金債（H7～8）を除く。

第10図 県債残高の推移



- ・ 「地方財政対策に係る特例債」…減税補てん債、減収補てん債、臨時財政対策債、財源対策債
- ・ 16年度までの県債残高には、阪神・淡路大震災復興基金貸付金債を含まない
- ・ 県債残高は、地方財政状況調査に基づく全国統一方式による計上方法により算定

第 11 図 基金残高の推移



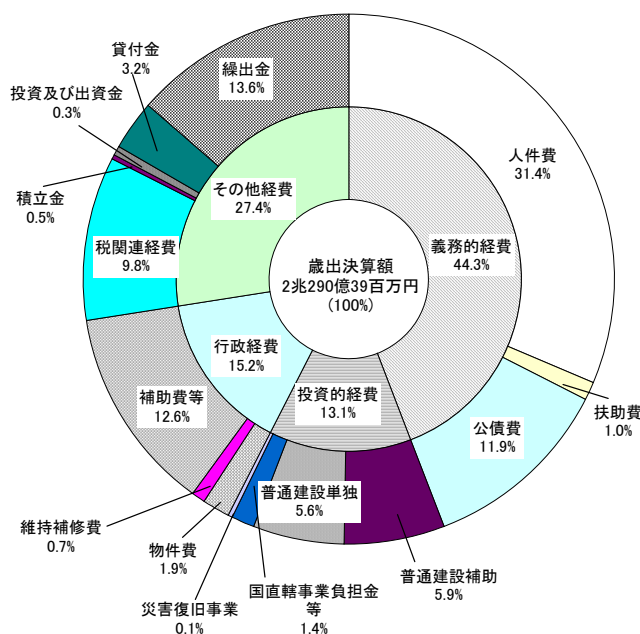
第 4 表 歳出決算（性質別）の内訳、構成

（単位 百万円、％）

区 分	平成19年度		平成18年度		増減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
I 義務的経費	898,963	44.3	860,579	42.3	38,384	104.5
(1) 人件費	637,576	31.4	633,542	31.1	4,034	100.6
(イ) 職員給	463,890	22.9	471,295	23.1	▲ 7,405	98.4
(ロ) 退職手当	70,620	3.5	58,528	2.9	12,092	120.7
(ハ) その他人件費	103,066	5.1	103,719	5.1	▲ 653	99.4
(2) 扶助費	20,933	1.0	20,422	1.0	511	102.5
(3) 公債費	240,454	11.9	206,615	10.1	33,839	116.4
II 投資的経費	266,210	13.1	322,598	15.8	▲ 56,388	82.5
(1) 普通建設事業費	263,199	13.0	309,563	15.2	▲ 46,364	85.0
(イ) 補助事業	120,508	5.9	138,592	6.8	▲ 18,084	87.0
(ロ) 単独事業	114,381	5.6	140,052	6.9	▲ 25,671	81.7
(ハ) 国直轄事業負担金等	28,310	1.4	30,919	1.5	▲ 2,609	91.6
(2) 災害復旧事業費	3,011	0.1	13,035	0.6	▲ 10,024	23.1
III 行政経費	308,559	15.2	298,596	14.7	9,963	103.3
(1) 物件費	38,937	1.9	40,121	2.0	▲ 1,184	97.0
(2) 維持補修費	13,443	0.7	12,576	0.6	867	106.9
(3) 補助費等	256,179	12.6	245,899	12.1	10,280	104.2
(ロ) 社会福祉関連経費	168,988	8.3	160,497	7.9	8,491	105.3
(ハ) その他補助費等	87,191	4.3	85,402	4.2	▲ 1,788	102.1
IV その他経費	555,307	27.4	554,072	27.2	1,235	100.2
(1) 税関連経費	199,581	9.8	196,004	9.6	3,577	101.8
(2) 積立金	9,774	0.5	45,159	2.2	▲ 35,385	21.6
(3) 投資及び出資金	6,758	0.3	6,744	0.3	14	100.2
(4) 貸付金	64,186	3.2	61,642	3.0	2,544	104.1
(5) 繰出金	275,008	13.6	244,523	12.0	30,485	112.5
<b>合 計</b>	<b>2,029,039</b>	<b>100.0</b>	<b>2,035,845</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 6,806</b>	<b>99.7</b>

注) 国直轄事業負担金等：国直轄事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費

第 12 図 歳出決算（性質別）の構成



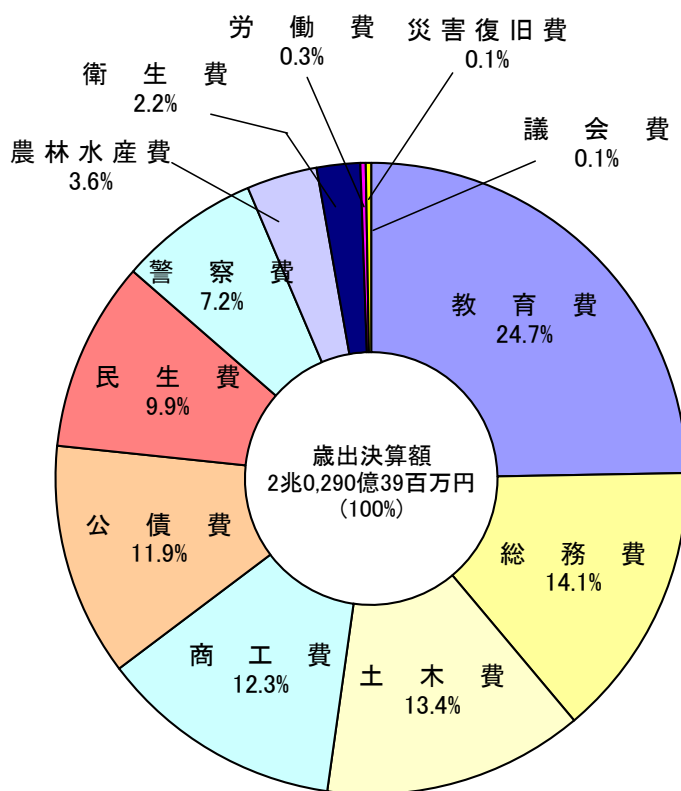


第 5 表 歳出決算（目的別）の内訳、構成

(単位 百万円、%)

区 分	平成 19 年 度		平成 18 年 度		増減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 議 会 費	2,867	0.1	2,946	0.2	▲ 79	97.3
2 総 務 費	286,169	14.1	302,671	14.9	▲ 16,502	94.5
3 民 生 費	201,154	9.9	199,551	9.8	▲ 1,603	100.8
4 衛 生 費	45,192	2.2	48,802	2.4	▲ 3,610	92.6
5 労 働 費	5,797	0.3	6,030	0.3	▲ 233	96.1
6 農 林 水 産 費	71,799	3.6	78,213	3.9	▲ 6,414	91.8
7 商 工 費	249,870	12.3	224,658	11.0	▲ 25,212	111.2
8 土 木 費	272,753	13.4	294,898	14.5	▲ 22,145	92.5
9 警 察 費	146,420	7.2	149,236	7.3	▲ 2,816	98.1
10 教 育 費	502,001	24.7	507,648	24.9	▲ 5,647	98.9
11 災 害 復 旧 費	3,011	0.1	13,035	0.6	▲ 10,024	23.1
12 公 債 費	242,007	11.9	208,157	10.2	▲ 33,850	116.3
<b>合 計</b>	<b>2,029,039</b>	<b>100.0</b>	<b>2,035,845</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 6,806</b>	<b>99.7</b>

第 13 図 歳出決算（目的別）の構成



第 6 表 県民一人あたりの決算額

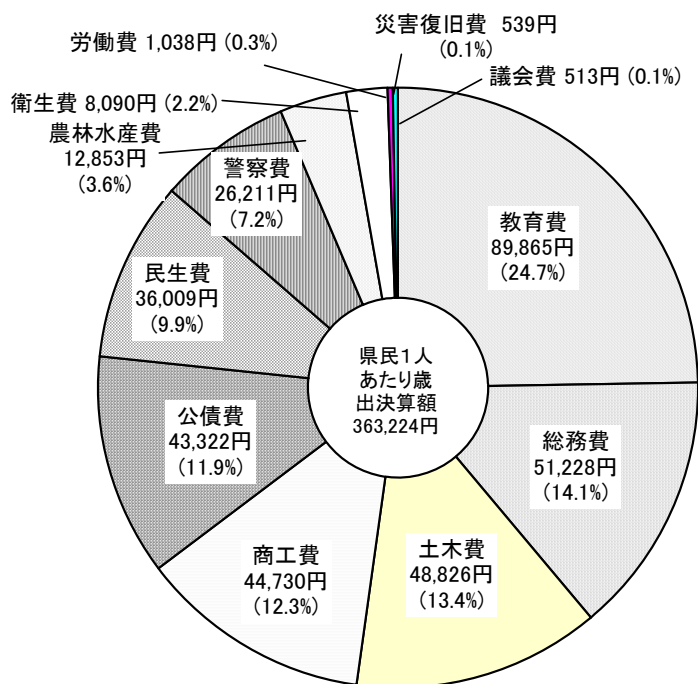
(単位:円)

項 目	県民一人あたりの決算額			1世帯あたりの決算額			歳 出 構成比
	H19 ①	H18 ②	① - ②	H19 ③	H18 ④	③ - ④	
歳 出	363,224	364,600	▲ 1,376	917,125	931,550	▲ 14,425	100.0%
教 育 費	89,865	90,915	▲ 1,050	226,904	232,286	▲ 5,382	24.7%
総 務 費	51,228	54,205	▲ 2,977	129,348	138,495	▲ 9,147	14.1%
土 木 費	48,826	52,813	▲ 3,987	123,284	134,938	▲ 11,654	13.4%
商 工 費	44,730	40,234	4,496	112,941	102,798	10,143	12.3%
公 債 費	43,322	37,279	6,043	109,387	95,248	14,139	11.9%
民 生 費	36,009	35,738	271	90,922	91,309	▲ 387	9.9%
警 察 費	26,211	26,727	▲ 516	66,182	68,286	▲ 2,104	7.2%
農 林 水 産 費	12,853	14,007	▲ 1,154	32,453	35,788	▲ 3,335	3.6%
衛 生 費	8,090	8,740	▲ 650	20,427	22,331	▲ 1,904	2.2%
労 働 費	1,038	1,080	▲ 42	2,620	2,759	▲ 139	0.3%
災 害 復 旧 費	539	2,334	▲ 1,795	1,361	5,964	▲ 4,603	0.1%
議 会 費	513	528	▲ 15	1,296	1,348	▲ 52	0.1%
歳 入	363,875	365,305	▲ 1,430	918,766	933,352	▲ 14,586	
県 税	129,197	111,971	17,226	326,217	286,086	40,131	
県 債 残 高	534,379	526,596	7,783	1,349,282	1,345,449	3,833	

※県債残高は、臨時財政対策債を除く

〔人口 5,586,182人 (平成20年4月1日現在)〕  
〔世帯数 2,212,391世帯 ( " )〕

第 14 図 目的別歳出の一人あたり決算額 (構成比)



(参考) 平成19年度収支不足対策について

年度途中の9月の時点で、法人関係税や自動車取得税等の県税収入が当初予算に比べ相当の減収となる見通しとなり、また、総務省の地方債発行抑制方針により収支不足を補てんするための県債発行が困難となるなど、大幅な歳入欠陥に陥るおそれが生じました。

このため、歳出、歳入両面において下記の対策を講じることによって対応しました。

(単位：億円)

区 分	9月時点 見 込	収支不足対策		備 考	
		9月	決 算		
歳 入 ①	△ 450	30	33	9月→決算：+3億円	
県 税	△ 350	30	33	(収支不足対策) 滞納対策の強化(タイヤロックを活用した 自動車の差し押え、インターネット公売の実 施、休日夜間督励、夜間現地訪問 等)	
そ の 他	△ 100			9月時点見込：国庫△60、県債△40	
歳 出 ②	△ 30	△ 104	△ 162	9月→決算：△58億円	
人 件 費	40			9月時点見込：退職手当の増等	
行 政 経 費	50	△ 38	△ 47	(収支不足対策) 事務的経費の節減等、既定事業の取りやめ	
投 資 的 経 費	△ 120	△ 66	△ 66	(収支不足対策) 執行保留、施設整備の繰り延べ 等	
決 算 不 用 等	0	0	△ 49		
( 歳 入 ① - 歳 出 ② ) ③	△ 420	134	195	9月→決算：+61億円	
財 源 対 策	減 収 補 て ん 債	0	160	248	
	退 職 手 当 債	0	0	109	当初：250億円→決算359億円 (+109億円)
	公 営 企 業 借 入 金	0	0	120	
	行 革 推 進 債	0	326	△ 24	当初：233億円→決算209億円 (△24億円)
	地 域 再 生 事 業 債	△ 200	0	7	当初：239億円→決算46億円 (△193億円)
	県 債 管 理 基 金 取 崩	0	0	△ 35	当初：500億円→決算465億円 (△35億円)
	合 計 ④	△ 200	486	425	
収支不足対策後収支 (③+④)	△ 620	620	620		

## 2 特別会計決算の概要

### 歳入歳出決算額（13会計）

歳入	1兆2,676億94百万円（前年度比 100.5%）
歳出	1兆2,620億35百万円（前年度比 100.5%）

基金管理特別会計において、平成18年度に実施した県保有基金等の県債管理基金への積立が皆減となりましたが、公債費特別会計において、借換債が大幅増（1,113億円）となったことや、産業開発資金特別会計において、経営円滑化貸付など中小企業等融資制度の融資実績が増となったこと等から、歳入歳出とも増加しました。

歳入歳出差引額（形式収支）は、56億60百万円の黒字となり、平成20年度への繰越財源を引いた実質収支も54億4百万円の黒字となりました。

第 7 表 特別会計歳入歳出決算の内訳

（単位 百万円、%）

区 分	歳 入			歳 出			形式収支 (a - b) c	実質収支
	平成19年度 a	平成18年度	前年度比	平成19年度 b	平成18年度	前年度比		
県 行 造 林 事 業	26	26	100.0	26	26	100.0	0	0
港 湾 整 備 事 業	4,051	3,246	124.8	4,025	3,229	124.7	26	26
公共事業用地先行取得事業	28,596	31,729	90.1	28,596	31,729	90.1	0	0
県 営 住 宅 事 業	36,374	35,063	103.7	36,341	34,964	103.9	33	33
勤労者総合福祉施設整備事業	11,443	4,990	229.3	11,400	4,990	228.5	43	0
流域下水道事業	33,521	31,942	104.9	33,247	31,551	105.4	275	62
庁用自動車管理	297	340	87.4	297	337	88.1	0	0
公 債 費	649,345	512,401	126.7	649,345	512,401	126.7	0	0
自治振興助成事業	1,524	2,069	73.7	1,507	2,055	73.3	17	17
母子寡婦福祉資金	806	801	100.6	239	283	84.5	567	567
産業開発資金	478,000	428,804	111.5	475,766	426,316	111.6	2,234	2,234
農林水産資金	14,907	15,030	99.2	12,442	12,765	97.5	2,465	2,465
基金管理	8,804	194,699	4.5	8,804	194,699	4.5	0	0
<b>合 計</b>	<b>1,267,694</b>	<b>1,261,140</b>	<b>100.5</b>	<b>1,262,035</b>	<b>1,255,345</b>	<b>100.5</b>	<b>5,660</b>	<b>5,404</b>

※1 貸付に係る経理を行うため設置した特別会計に係る実質収支額は、翌年度の貸付金財源に充当されることとなるため、実質的には黒字的要素ではない。

※2 四捨五入の関係で合計が一致しない箇所がある。

### 3 健全化判断比率

健全化判断比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき平成20年度（平成19年度決算）から公表、早期健全化基準・財政再生基準及び計画策定の義務づけ等は平成21年度（平成20年度決算）から適用されます。

第 8 表 早期健全化基準等

区 分	H19決算	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	－ % (実質黒字比率:0.007%)	3.75%	5%
②連結実質赤字比率	－ % (連結実質黒字比率:2.3%)	8.75%	15% (※) (H24～)
③実質公債費比率	20.2%	25%	35%
④将来負担比率	361.7%	400%	
⑤資金不足比率	－ %	20%	

(※) 3年間の経過措置があり、平成21～22年度：25%、平成23年度：20%となる。

1 実質赤字比率 ー % (実質黒字)

普通会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率

2 連結実質赤字比率 ー % (連結実質黒字)

全会計における実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する割合

3 実質公債費比率 20.2% (H19行革フレーム 20.2%)

普通会計が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率

○ 分子

(単位:百万円)

区 分	H16 A	H17 B	H18 C	H19 D	D-C
公 債 費 (交付税算入額控除後)	113,952 (14.8%)	106,481 (13.1%)	93,888 (10.8%)	128,780 (14.7%)	34,892 (+3.9%)
公債費に準ずる経費 (交付税算入額控除後)	3,606 (0.5%)	3,148 (0.4%)	2,232 (0.3%)	1,744 (0.3%)	△ 488 (±0.0%)
減債基金積立不足 に対する加算	13,565 (1.8%)	67,806 (8.3%)	76,324 (8.8%)	34,072 (3.9%)	△ 42,252 (△4.9%)
分 子 計 A	131,123	177,435	172,444	164,596	△ 7,848

※ ( ) 書きは構成比

○ 分母 (標準財政規模－交付税算入額)

区 分	H16 A	H17 B	H18 C	H19 D	D-C
分 母 計 B	768,545	808,338	862,343	869,725	7,382

区 分	H16 A	H17 B	H18 C	H19 D	D-C
実質公債費比率(単年度)	17.00%	21.9%	19.9%	18.9%	△1.0%
実質公債費比率(3か年平均)		19.6%	19.6%	20.2%	+0.6%

※ 実質公債費比率は、直近3か年間の平均値により算出

## 4 将来負担比率 361.7% (震災関連県債実残高を除いた場合 272.3%)

普通会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する比率

○ 分子

(単位:百万円)

項目	金額		将来負担比率の構成比	
		震災除き		震災除き
地方債実残高(充当可能財源控除後)	2,247,330	1,547,421	258.4%	172.2%
債務負担行為に基づく支出予定額(充当可能財源控除後)	82,050	82,050	9.4%	9.1%
退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	622,427	622,427	71.5%	69.3%
公営企業債の元金償還に充てるための繰出見込額	113,049	113,049	13.0%	12.6%
公社及び損失補償している第三セクター等の負債の負担見込額	81,299	81,299	9.4%	9.1%
道路公社(借入残高)	21,529	21,529	2.5%	2.4%
土地開発公社(負債額)	8,854	8,854	1.0%	1.0%
(社)兵庫みどり公社(県の損失補償額)	28,437	28,437	3.3%	3.2%
兵庫県住宅供給公社(県の損失補償額)	3,272	3,272	0.4%	0.4%
(財)兵庫県園芸・公園協会(県の損失補償額)	1	1	0.0%	0.0%
制度融資等の損失補償額(県の損失補償額)	19,206	19,206	2.2%	2.1%
分子合計 A	3,146,155	2,446,246	361.7%	272.3%

○ 分母(標準財政規模-交付税算入額)

(単位:百万円)

項目	金額	
		震災除き
標準財政規模	1,010,487	1,010,487
元利償還金に対する交付税算入額	140,762	112,071
分母 B	869,725	898,416

$$\text{将来負担比率 (A/B)} = \frac{3,146,155}{869,725} = 361.7\%$$

$$\frac{(2,446,246)}{(898,416)} = (272.3\%)$$

※( )書きは震災関連県債除き

## 5 資金不足比率 - % (資金不足額なし)

公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

## (参考) 財政関係・健全化判断比率用語集

## 1 財政関係用語集

- 形 式 収 支：歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額。
- 実 質 収 支：形式収支から、翌年度へ繰り越した事業の財源として収入済みの歳入額を控除した、実質的な決算。地方公共団体の黒字（赤字）は、これにより判断される。
- 単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支（前年度までの決算剰余金）を差し引いた、当該年度だけの収支額。
- 実質単年度収支：単年度収支に含まれる実質的な黒字要素である財政基金積立金や赤字要素である財政基金取崩額を控除した額。
- プライマリーバランス：基礎的な財政収支。公債費（臨財債・県債管理基金からの取崩分を控除）から地方債（臨財債を控除）を控除した額。
- 財 政 力 指 数：財政の自主性、自由度を測定する指標で、「1」に近いほど財源に余裕がある。  
基準財政収入額／基準財政需要額 の3か年平均
- 経 常 収 支 比 率：県税、普通交付税などの経常的な一般財源収入のうち、人件費や施設維持費などの経常的経費に充当された一般財源の割合で、数値が低いほど財政の弾力性が高い。  
経常経費充当一般財源／経常一般財源総額×100

## 2 健全化判断比率関係用語集

- 実 質 赤 字 比 率：一般会計等における実質赤字の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は3.75%、財政再生基準は5%である。  
(一般会計等の実質赤字額／標準財政規模)
- 連結実質赤字比率：全会計における実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する割合を示す指標  
早期健全化基準は8.75%、財政再生基準は15%以上である。  
 $\{(A+B) - (C-D)\} / \text{標準財政規模}$   
A＝一般会計等における実質赤字額  
B＝公営企業会計における資金不足額  
C＝一般会計等における実質黒字額  
D＝公営企業会計における資金剰余額
- 実質公債費比率：公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と、許可を要する団体の判定に用いられるもの。18%以上となる団体については、起債に当たり許可が必要となる。また、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%である。  
 $\{(A+B+C) - (D+E)\} / (F-E) \times 100$  の3か年平均  
A＝当該年度の元利償還額（繰上償還分は除く）  
B＝準元利償還金（公営企業への繰入金、債務負担行為のうち公債費に準ずるもの等）  
C＝減債基金積立不足に対する加算（※）  
D＝元利償還金又は準元利償還に充てられた特定財源  
E＝ ” ” に係る交付税措置額  
F＝標準財政規模（含む、臨時財政対策債発行可能額）  
※ 減債基金積立不足に対する加算  
 $A \times B / C$   
 $\left[ \begin{array}{l} A : \text{借換にかかる実質償還額} \\ B : \text{前年度末減債基金残高} \\ C : \text{前年度末あるべき減債基金残高} \end{array} \right]$

○将来負担比率：一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は400%。

$\{(A) - (\text{充当可能基金等} + \text{交付税算入見込額})\} / (\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額})$

(A) 将来負担額の内容

- ① 一般会計等の地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額（公債費に準ずるもののみ）
- ③ 一般会計等以外の会計における地方債の元金償還に充てるための繰出見込額
- ④ 加入する組合等における地方債の元金償還にかかる負担見込額
- ⑤ 一般会計等が負担する退職手当支給予定額
- ⑥ 設立した法人の負債の額等、その者のために債務を負担している場合の負担見込額（公社、第3セクター等に係る損失補償額等及び制度融資等に係る損失補償額）
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 組合等の連結実質赤字額のうち、一般会計等の負担見込額

○資金不足比率：公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

$(\text{資金不足額 (A)} / \text{事業の規模})$

(A) 資金不足額の内容

- ① 法適用企業  
(流動負債＋資金手当債等残高－流動資産)－解消可能資金不足額(※)
- ② 法非適  
実質赤字額＋資金手当債等残高－解消可能資金不足額(※)
- (※) 解消可能資金不足額  
事業の性質上、一定の期間、構造的に資金不足が発生する場合に、資金不足額から控除する一定の額



## 第2 平成19年度貸借対照表・行政コスト計算書の概要

### 1 概 要

本県では、県民にわかりやすい形で財政状況に関する情報を提供する一つの手法として、企業会計的手法を活用し、平成11年度決算から、本県が保有する資産・負債の状況を明らかにする貸借対照表を、平成12年度決算からは、行政サービスの提供状況をコスト面から把握する行政コスト計算書を作成し、公表しています。

また、平成12年度決算から、病院事業、水道用水供給事業等の公営企業会計と普通会計を連結した「全会計連結貸借対照表」を、平成15年度決算からは、地方自治法に基づき県議会において経営状況を報告している法人等（19法人）を含めた「全会計及び県の出資等に係る法人との連結貸借対照表」を作成し、公表しています。

一方、平成18年度の新地方公会計制度研究会報告書及び総務省通知では、貸借対照表における固定資産の算定方法について時価評価を基本とするほか、純資産変動計算書及び資金収支計算書を含めた財務4表の整備を平成21年度までに行うこととされています。現在、固定資産の時価評価等に係る作業を行い、平成20年度決算において新方式に基づく財務諸表を公表すべく準備を進めているところです。

#### ○ 貸借対照表

昭和44年度以降の普通会計決算額を基に、減価償却等、発生主義の観点からの取扱いを加味し、本県が保有する資産・負債等のストックの状況を総括的に表示し、経営資源とその調達財源を明らかにするものです。

#### ○ 行政コスト計算書

平成19年度普通会計決算額を基に、当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から把握するものです。

#### （貸借対照表・行政コスト計算書の対象会計）

#### ○ 普通会計貸借対照表及び行政コスト計算書（普通会計）

普通会計：一般会計及び以下の11特別会計

- |                     |                |
|---------------------|----------------|
| ・ 県行造林事業特別会計        | ・ 自治振興助成事業特別会計 |
| ・ 公共事業用地先行取得事業特別会計  | ・ 母子寡婦福祉資金特別会計 |
| ・ 県営住宅事業特別会計        | ・ 産業開発資金特別会計   |
| ・ 勤労者総合福祉施設整備事業特別会計 | ・ 農林水産資金特別会計   |
| ・ 庁用自動車管理特別会計       | ・ 基金管理特別会計     |
| ・ 公債費特別会計           |                |

#### ○ 全会計連結貸借対照表

普通会計及び以下の会計

- |              |              |
|--------------|--------------|
| ・ 港湾整備事業会計   | ・ 地域整備事業会計   |
| ・ 水道用水供給事業会計 | ・ 病院事業会計     |
| ・ 水源開発事業会計   | ・ 電気事業会計     |
| ・ 流域下水道事業会計  | ・ 企業資産運用事業会計 |
| ・ 工業用水道事業会計  |              |

#### ○ 全会計及び県の出資等に係る法人との連結貸借対照表

- ・ 全会計連結貸借対照表の対象会計（普通会計＋公営企業会計）
- ・ 県の出資等にかかる法人（地方自治法に基づき県議会において経営状況を報告している団体（19団体））

## 第9表 普通会計貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

平成19年度末の資産は6兆3,441億円、負債は4兆1,997億円で、資産と負債の差である純資産は2兆1,444億円となっています。

また、県民一人あたりに換算すると、資産は114万円、負債は75万円、純資産は39万円となっています。

前年度と比較すると、県債管理基金の取り崩し等により資産が407億円減少し、また、地方債残高の増等により負債が128億円増加したため、純資産は532億円減少しました。

(単位：億円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1. 有形固定資産	56,445	1. 固定負債	37,371
(1) 総務費	1,625	(1) 地方債	31,147
(2) 民生費	967	(2) 退職給与引当金	6,224
(3) 衛生費	426		
(4) 労働費	476	2. 流動負債	4,626
(5) 農林水産費	4,981	(1) 翌年度償還予定額	4,306
(6) 商工費	233	(2) 他会計借入金	320
(7) 土木費	40,553		
(8) 警察費	1,534		
(9) 教育費	5,649		
(10) その他	1		
2. 投資等	4,708	<b>負債合計</b>	<b>41,997</b>
(1) 投資及び出資金	2,937		
(2) 貸付金	1,546	<b>【純資産の部】</b>	
(3) 基金	225	1. 国庫支出金	16,129
① 特定目的基金	208	2. 一般財源等	5,315
② 土地基金	5		
③ 定額運用基金	12		
3. 流動資産	2,288	<b>純資産合計</b>	<b>21,444</b>
(1) 現金・預金	1,957		
① 財政基金	0		
② 県債管理基金	1,867		
③ 歳計現金	90		
(2) 未収金	331	<b>負債・純資産合計</b>	<b>63,441</b>
① 地方税	222		
② その他	109		
<b>資産合計</b>	<b>63,441</b>		

※債務負担行為に関する情報	①物件の購入等に係るもの	1,636
	②債務保証又は損失補償に係るもの	63,219
	(共同発行債に係るもの除き)	(6,455)
	③利子補給等に係るもの	476

【注】1 県債管理基金残高には、満期一括償還方式による市場公募債等の県債管理基金積立金を含む。

2 地方債残高は、未償還地方債の実残高である。

## 第 10 表 全会計連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

平成19年度末の資産は7兆3,239億円、負債は4兆6,498億円で、資産と負債の差である純資産は2兆6,741億円となっています。

前年度と比較すると、普通会計貸借対照表と同様、県債管理基金の取り崩し等により資産が204億円減少し、また、企業会計における地方債残高の減少等により負債が120億円減少したため、純資産が84億円減少しました。

(単位：億円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1. 有形固定資産	65,779	1. 固定負債	41,483
2. 投資等	4,493	(1) 地方債・企業債	34,920
(1) 投資及び出資金	2,393	(2) 退職給与引当金	6,235
(2) 貸付金	1,137	(3) その他の引当金	80
(3) 基金	225	(4) その他	248
(4) その他	738	2. 流動負債	5,015
3. 流動資産	2,937	(1) 翌年度償還予定額	4,823
(1) 現金・預金	2,388	(2) その他	192
(2) 未収金	487		
(3) その他	62	<b>負債合計</b>	<b>46,498</b>
4. 繰延勘定	30	<b>【純資産の部】</b>	
		1. 純資産	26,741
		<b>純資産合計</b>	<b>26,741</b>
<b>資産合計</b>	<b>73,239</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>73,239</b>

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	2,274
②債務保証又は損失補償に係るもの (共同発行債に係るもの除き)	63,219 (6,455)
③利子補給等に係るもの	476

第 11 表 全会計及び県の出資等に係る法人との連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

平成19年度末の資産は7兆8,342億円、負債は5兆1,369億円で、資産と負債の差である純資産は2兆6,973億円となっています。

前年度と比較すると、普通会計貸借対照表と同様、県債管理基金の取り崩し等により資産が489億円減少し、また、全体としては地方債・企業債が減となったこと等により負債が464億円減少したため、純資産が25億円減少しました。

(単位：億円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1. 有形固定資産	69,620	1. 固定負債	44,760
		(1) 地方債・企業債	36,788
2. 投資等	4,113	(2) 退職給与引当金	6,271
(1) 投資及び出資金	1,897	(3) その他の引当金	1,261
(2) 貸付金	664	(4) その他	440
(3) 基金	655	2. 流動負債	6,609
(4) その他	897	(1) 翌年度償還予定額	5,287
3. 流動資産	4,579	(2) その他	1,322
(1) 現金・預金	2,534		
(2) 未収金	734	<b>負債合計</b>	<b>51,369</b>
(3) その他	1,311		
4. 繰延勘定	30	<b>【純資産の部】</b>	
		1. 純資産	26,973
		<b>純資産合計</b>	<b>26,973</b>
<b>資産合計</b>	<b>78,342</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>78,342</b>

※債務負担行為に関する情報	①物件の購入等に係るもの	2,274
	②債務保証又は損失補償に係るもの (共同発行債に係るもの除き)	63,219 (6,455)
	③利子補給等に係るもの	476

## 第 12 表 行政コスト計算書（普通会計）

（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

平成19年度の行政コストは1兆3,954億円、収入は1兆3,471億円で、行政コストと収入の差は▲483億円となっています。

前年度と比較すると、行政コストは319億円（▲2.2%）の減少となっています。これは、職員数の減による退職給与引当金への繰入の減少や災害復旧事業費の減少等によるものです。

（単位 億円）

区 分	19年度 a	18年度 b	増 減 (a-b)
<u>1. 人にかかるコスト</u>	<u>5,981</u>	<u>6,341</u>	<u>▲ 360</u>
(1)人件費	5,675	5,755	▲ 80
(2)退職給与引当金繰入	306	586	▲ 280
<u>2. 物にかかるコスト</u>	<u>2,785</u>	<u>2,802</u>	<u>▲ 17</u>
(1)物件費	435	449	▲ 14
(2)維持補修費	151	159	▲ 8
(3)減価償却費	2,199	2,194	5
<u>3. 移転支的コスト</u>	<u>4,398</u>	<u>4,336</u>	<u>62</u>
(1)扶助費	209	205	4
(2)補助費等	3,571	3,458	113
(3)繰出金	80	86	▲ 6
(4)普通建設事業費（他団体等への補助金等）	538	587	▲ 49
<u>4. その他のコスト</u>	<u>790</u>	<u>794</u>	<u>▲ 4</u>
(1)災害復旧事業費	30	130	▲ 100
(2)公債費（利子のみ）	714	646	68
(3)不納欠損額	46	18	28
行政コスト計 A	13,954	14,273	▲ 319
<u>1. 使用料・手数料等</u>	<u>815</u>	<u>862</u>	<u>▲ 47</u>
<u>2. 国庫支出金</u>	<u>1,194</u>	<u>1,342</u>	<u>▲ 148</u>
<u>3. 一般財源</u>	<u>10,849</u>	<u>11,209</u>	<u>▲ 360</u>
<u>4. 資産充当国庫支出金減価償却費</u>	<u>613</u>	<u>609</u>	<u>4</u>
収入合計 B	13,471	14,022	▲ 551
計（B - A） C	▲ 483	▲ 251	—

第 13 表 県民一人あたり行政コストの比較

同様の手法により行政コスト計算書を作成している他府県と県民一人あたりの行政コストを比較すると、類似府県平均より約1万3千円高くなっていますが、全国平均よりは約4万8千円低くなっています。

区 分	兵庫県(19年度)		兵庫県(18年度)		類似府県平均(18年度)		全国平均(18年度)	
	総額(億円)	1人当たり(円)	総額(億円)	1人当たり(円)	総額(億円)	1人当たり(円)	総額(億円)	1人当たり(円)
人にかかるコスト	5,981	107,144	6,341	113,628	6,613	114,712	3,171	125,241
物にかかるコスト	2,785	49,890	2,802	50,211	2,162	37,506	1,772	69,978
移転支的コスト	4,398	78,786	4,336	77,699	4,283	74,288	2,217	87,581
その他のコスト	790	14,152	794	14,228	591	10,243	383	15,128
行政コスト 計	13,954	249,972	14,273	255,766	13,649	236,749	7,543	297,928
人口(人)	5,582,230		5,580,497		5,765,269		2,531,528	

【注】表中、類似府県平均とは、総務省研究会の報告書に基づき行政コスト計算書を作成している埼玉、千葉、神奈川、静岡、愛知、京都、大阪、広島、福岡の9府県の平均。全国平均とは、同じく44道府県の平均。

## 第 3 平成20年度上半期の財政運営の状況

## 1 予算の執行状況等

平成20年度上半期における予算の執行状況は、第14表から第16表のとおりです。

第 14 表 平成20年度一般会計予算の執行状況  
(平成20年9月末現在)

(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			調 定 額	収入済額 B	B/A	(参考) 前年度 同期
	予 算 額	前 年 度 繰 越 額	計 A				
県 税	734,034,000	0	734,034,000	535,646,936	366,724,485	50.0	48.3
地方消費税金 清算	93,144,000	0	93,144,000	57,344,752	57,344,752	61.6	53.2
地方譲与税	5,459,000	0	5,459,000	1,624,540	1,478,917	27.1	27.3
地方特例 交付金	7,615,000	0	7,615,000	8,436,690	8,436,690	110.8	100.2
地方交付税	291,100,000	0	291,100,000	219,815,156	219,815,156	75.5	76.3
交通安全対策 特別交付金	1,820,000	0	1,820,000	934,700	934,700	51.4	55.0
分担金及び 負担金	10,188,959	3,746	10,192,705	456,466	41,722	0.4	0.4
使用料及び 手数料	27,255,595	0	27,255,595	13,636,498	13,337,896	48.9	48.6
国庫支出金	169,025,140	29,489,247	198,514,387	108,204,676	40,873,536	20.6	20.2
財産収入	4,072,806	0	4,072,806	847,493	814,435	20.0	37.1
寄附金	78,802	0	78,802	500	500	0.6	2.4
繰入金	298,858,358	0	298,858,358	0	0	0.0	0.0
繰越金	1,000	3,597,195	3,598,195	3,630,631	3,630,631	100.9	102.0
諸収入	96,478,240	10,407	96,488,647	14,059,526	9,963,386	10.3	9.8
県債	237,139,100	31,389,800	268,528,900	20,000,400	20,000,400	7.4	13.1
<b>合 計</b>	<b>1,976,270,000</b>	<b>64,490,395</b>	<b>2,040,760,395</b>	<b>984,638,964</b>	<b>743,397,206</b>	<b>36.4</b>	<b>34.9</b>

(歳 出)

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額				支出済額 B	B/A	(参考) 前年度 同期
	予 算 額	前 年 度 繰 越 額	予 備 費 充 当	計 A			
議 会 費	2,855,932	0	0	2,855,932	1,361,268	47.7	46.7
総 務 費	273,610,638	24,751	2,129	273,637,518	123,503,418	45.1	43.5
民 生 費	210,093,223	716,616	0	210,809,839	61,894,731	29.4	28.4
衛 生 費	42,972,182	10,150	0	42,982,332	17,808,259	41.4	40.1
労 働 費	5,673,574	0	0	5,673,574	2,603,430	45.9	42.1
農 林 水 産 費	70,331,331	7,216,589	0	77,547,920	24,327,055	31.4	30.2
商 工 費	244,197,020	0	0	244,197,020	170,296,901	69.7	58.5
土 木 費	248,595,212	52,233,116	0	300,828,328	105,142,287	35.0	36.6
警 察 費	142,803,645	0	44,173	142,847,818	60,324,715	42.2	42.4
教 育 費	477,691,720	3,910,185	72	481,601,977	206,028,144	42.8	43.3
災 害 復 旧 費	10,320,610	378,988	0	10,699,598	131,898	1.2	7.5
公 債 費	246,124,913	0	0	246,124,913	245,275,066	99.7	99.8
予 備 費	1,000,000	0	△ 46,374	953,626	0	0.0	0.0
<b>合 計</b>	<b>1,976,270,000</b>	<b>64,490,395</b>	<b>0</b>	<b>2,040,760,395</b>	<b>1,018,697,172</b>	<b>49.9</b>	<b>48.4</b>



第 15 表 平成20年度特別会計予算の執行状況  
(平成20年9月末現在)

(単位 千円、%)

会 計 名	予 算 現 額			収入済額 B	B/A		支出済額 C	C/A	
	予 算 額	前 年 度 繰 越 額	計 A		前年度 同期比	前年度 同期比			
県行造林事業	32,439	0	32,439	440	1.4	1.5	14,853	45.8	45.7
港湾整備事業	3,057,805	0	3,057,805	1,175,136	38.4	30.4	2,724,534	89.1	80.4
公共事業用地先行 取得事業	5,826,689	0	5,826,689	2,826,689	48.5	49.6	2,826,689	48.5	22.4
県営住宅事業	35,105,905	5,535,612	40,641,517	5,710,471	14.1	13.2	24,617,189	60.6	61.7
勤労者総合福祉 施設整備事業	5,517,320	53,199	5,570,519	59,570	1.1	0.4	1,589,356	28.5	26.1
流域下水道事業	32,656,957	2,910,362	35,567,319	14,535,155	40.9	38.7	16,501,836	46.4	46.5
庁用自動車管理	319,196	0	319,196	144,430	45.2	48.5	119,626	37.5	37.1
公 債 費	697,063,000	0	697,063,000	520,086,927	74.6	75.4	318,992,082	45.8	38.3
自治振興助成事業	1,228,000	0	1,228,000	17,357	1.4	0.8	522	0.0	0.2
母子寡婦福祉資金	384,080	0	384,080	683,425	177.9	166.7	93,398	24.3	30.1
産業開発資金	470,072,983	0	470,072,983	166,977,088	35.5	29.8	165,980,041	35.3	29.4
農林水産資金	13,165,686	0	13,165,686	2,665,285	20.2	18.2	12,123,778	92.1	89.1
基金管理	10,645,822	0	10,645,822	770,361	7.2	6.8	1,046,392	9.8	6.9
<b>合 計</b>	<b>1,275,075,882</b>	<b>8,499,173</b>	<b>1,283,575,055</b>	<b>715,652,334</b>	<b>55.8</b>	<b>51.2</b>	<b>546,630,296</b>	<b>42.6</b>	<b>35.5</b>

第 16 表 平成20年度県税税目別徴収状況  
(平成20年9月末現在)

(単位 千円、%)

税 目	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	B/A	C/A
県 民 税	278,094,000	252,572,578	108,189,881	90.8	38.9
事 業 税	199,281,000	110,153,913	102,135,941	55.3	51.3
地 方 消 費 税	105,241,000	56,462,630	56,462,630	53.7	53.7
不 動 産 取 得 税	18,291,000	12,396,299	7,986,031	67.8	43.7
県 た ば こ 税	10,163,000	5,325,923	5,325,863	52.4	52.4
ゴ ル フ 場 利 用 税	5,299,000	2,953,191	2,803,410	55.7	52.9
自 動 車 税	65,867,000	69,765,329	63,458,984	105.9	96.3
鉦 区 税	5,000	5,257	5,241	105.1	104.8
自 動 車 取 得 税	16,165,000	7,703,373	7,705,267	47.7	47.7
軽 油 引 取 税	35,563,000	18,285,901	12,641,486	51.4	35.5
狩 猟 税	63,000	9,791	8,668	15.5	13.8
旧 法 に よ る 税	2,000	12,751	1,083	637.6	54.2
<b>合 計</b>	<b>734,034,000</b>	<b>535,646,936</b>	<b>366,724,485</b>	<b>73.0</b>	<b>50.0</b>

## 2 緊急に措置すべき事業の実施について

原油価格高騰等を踏まえた緊急の経済対策等、当初予算編成後に生じた新たな財政需要に対して、予備費や既定予算を活用し、以下の追加対策を講じることとしました。

- ① 緊急の経済対策
- ② 明石海峡船舶事故に係るノリ養殖漁業者支援対策
- ③ 医師確保対策

### 1 緊急の経済対策

原油・食料価格等の急激な上昇に伴う県民生活の不安を解消するとともに、原材料価格の上昇に直面している中小企業等に対し、資金繰り対策の拡充や業種転換への取り組み支援等を実施

#### (1) 県民生活の不安解消

- ① 生活関連物資価格動向調査期間の延長  
 兵庫県消費者団体連絡協議会と県が共同実施している価格動向調査の期間を延長
  - ・実施期間 平成20年3月～8月→平成21年3月
  - ・調査地域 38市町（神戸市除く）
  - ・調査品目 生鮮・加工食品、石油関連商品等20品目
- ② 消費者相談窓口の継続設置  
 便乗値上げや商品・サービスの価格に関する相談を継続実施
  - ・実施機関 県立生活科学センター（総合、東播磨、姫路、西播磨、但馬、丹波、淡路）
- ③ 生活福祉資金（福祉費）貸付金の融資利率の軽減（拡充）  
 低所得世帯を対象に兵庫県社会福祉協議会が実施している貸付について、融資利率を軽減
  - ・受付期間 平成20年10月1日～平成21年3月31日

区 分	現 行	拡 充 後
融資対象者	低所得者 生活扶助基準の1.8倍以内 （例：2人世帯 約280万円）	（現行どおり）
資金使途	日常生活上一時的に必要な経費 （担保：不要、保証人：必要）	（現行どおり）
融資限度額	500千円	100千円 （現行の500千円に上積み）
融資利率	年3%	無利子
融資期間	3年6ヶ月（うち据置6ヶ月）以内	（現行どおり）

- ④ 社会福祉金融融資制度の融資利率の軽減（拡充）  
 資金繰りの悪化が懸念される社会福祉法人等を支援するため、兵庫県社会福祉協議会が実施する社会福祉金融融資のうち施設運営に必要な資金について、融資利率を軽減
  - ・受付期間 平成20年10月1日～平成21年3月31日

区 分	現 行	拡 充 後
融資対象者	社会福祉法人、NPO法人等 (現行どおり)	
資金使 途	民間社会福祉事業施設建設・運営等のための資金 (現行どおり)	
融資限度額	整備資金 1,000万円 } (現行どおり) 運営資金 500万円 }	
融 資 利 率	年 3% (整備資金、運営資金)	年 3% (整備資金) 年 1.55% (運営資金)
融 資 期 間 (据置なし)	400万円以内 5年以内 } (現行どおり) 600万円以内 6年以内 } 800万円以内 8年以内 } 1,000万円以内 10年以内 }	

(2) 中小企業等の経営安定と活力向上

① 特別金融相談窓口の継続設置

設置する相談窓口	設 置 機 関
原油価格高騰に関する金融相談窓口	県経営振興課地域金融室及び全県民局
原油価格高騰に関する特別相談窓口	商工会議所・商工会、県信用保証協会

② 特別下請取引相談窓口の継続設置

原油・原材料の高騰に起因する下請取引トラブルに関する相談を継続実施  
 ・実施機関 (財) ひょうご産業活性化センター

③ 金融機関及び信用保証協会への対応要請

県制度融資取扱金融機関及び兵庫県信用保証協会に対し、返済条件の変更により今後返済の可能性が見込める者について、融資期間の更なる延長など、返済条件緩和等への柔軟な対応を要請

④ 経営円滑化貸付の融資目標額及び融資限度額の引上げ (拡充)

原油価格の高騰等により資金繰りに支障を来している中小企業者を支援するため、経営円滑化貸付の融資目標額及び融資限度額を引上げ

- ・融資目標額 80億円 → 680億円
- ・融資限度額 5,000万円 → 1億円
- ・受 付 期 間 平成20年10月1日～平成21年3月31日

※国のセーフティネット保証に係る制度改正が行われた段階で、原材料価格の高騰に対応した対象要件の見直しについても適切に対応

区 分	現 行	拡 充 後
融資対象者 (現行どおり)	下記の(1)又は(2)に該当する者 (1) 最近3ヶ月間の売上合計額が前年同期比で5%以上減少している者 (2) 下記の3要件を満たす者 ① 最近1ヶ月の原油等の平均仕入単価が前年同期に比べて20%以上上昇 ② 売上原価に占める原油等の仕入価格の割合が20%以上 ③ 最近3ヶ月間の平均売上高に占める原油等の平均仕入価格の割合が、前年同期比で上昇	
融資目標額	380億円	680億円
融資限度額	5,000万円	1億円
融 資 利 率	1.35% (現行どおり)	
融 資 期 間	7年(うち据置1年)以内 (現行どおり)	

⑤ 設備活性化貸付の融資目標額の引上げ（拡充）

設備投資により新たな事業展開をしようとする中小企業者を支援するため、融資目標額を引上げ

・融資目標額 150億円 → 250億円

区 分	現 行	拡 充 後
融資対象者 (現行どおり)	下記の(1)又は(2)に該当する者 (1) 新製品の生産、新規事業への進出のため、機械・設備等の新設を行う者 (2) 能力増強投資により生産能力の向上を行う者で、導入する設備等による当該製品の売上が既存の設備等による売上に比べ、10%以上の増加が見込まれる者	
融資目標額	150億円	250億円
融資限度額	3億円 (現行どおり)	
融 資 利 率	1.95% (現行どおり)	
融 資 期 間	10年 (うち据置2年) 以内 (現行どおり)	

⑥ 新技術・サービス創造資金貸付制度の融資割合の引上げ（拡充）

業種転換など新事業分野への進出を促進するため、(財)ひょうご産業活性化センターが実施する貸付制度の融資割合を引上げ

・融資割合 70% → 80%

・受付期間 平成20年10月1日～平成21年3月31日

区 分	現 行	拡 充 後
融 資 対 象 者 (現行どおり)	産学連携・事業連携	産学連携又は事業連携により実用化開発を行おうとする企業等
	単独企業 (ものづくり・IT)	ものづくり、IT分野における新規性・独創性のある新規事業開発に取り組む中小企業者等
	生活・サービス産業	生活・サービス産業における新規性・独創性のある新規事業開発に取り組む中小企業者等
資金使途 (現行どおり)	(1) 試作段階までの新製品・新技術の研究開発に要する経費 (2) マーケティング調査・ビジネスモデル開発・販路開拓に要する経費 等	
融 資 限 度 額 (現行どおり)	産学連携・事業連携	50,000千円
	単独企業 (ものづくり・IT)	10,000千円
	生活・サービス産業	2,000千円
融資割合	必要額の70%以内	必要額の80%以内
融資利率	無利子 (現行どおり)	
融資期間	10年 (うち3年据置) 以内 (現行どおり)	

⑦ 地域産業振興資金の融資割合の引上げ（拡充）

小規模企業における省エネ設備・機器の導入を促進するため、地域産業振興資金の融資割合を引上げ

- ・ 融資割合 70% → 80%
- ・ 受付期間 平成20年10月1日～平成21年3月31日

区 分	現 行	拡 充 後
融資対象者	従業員10人以下の小規模企業（現行どおり）	
資金使 途	機械・設備、工場・店舗等の増改築に係る経費（現行どおり）	
融資限度額	1,000万円（現行どおり）	
融 資 割 合	必要額の70%以内	必要額の80%以内
融 資 利 率	無利子（現行どおり）	
融 資 期 間	7年（うち据置1年）以内（現行どおり）	

(3) 原油高騰等を踏まえた対策

① 播但連絡道路料金の割引（拡充）

原油高騰による物流コスト上昇を軽減するとともに、物流効率化及び観光振興を図る観点から、通行料金を割引

- ・ 内容

区 分	対 象 車 種	割引率	備 考
深夜割引 (平日 0時～4時)	中型車、大型車、特大車	30%	平成18年6月引下げ (30%) 後料金から、 更に割引
休日昼間割引 (土日祝日 9時～17時)	普通車、軽自動車		

- ・ 実施期間 平成20年10月26日
- ・ 割引例（普通自動車、主な区間）

区 間	現行料金	割引後料金		割引額	
		現金利用	E T C利用	現金利用	E T C利用
姫路JCT～和田山	1,400円	1,000円	980円	△400円	△420円
姫路JCT～生野	950円	700円	670円	△250円	△280円
福崎北～和田山	950円	700円	670円	△250円	△280円
姫路JCT～福崎南	400円	300円	280円	△100円	△120円

② 建設企業等の経営力強化に向けた建設工事に係る入札・契約制度等の見直し

ア 最低制限価格及び調査最低制限価格の見直し

原材料費等コストが上昇する中、工事の品質確保より受注を優先した低価格での応札が生じていることから、工事の品質確保とダンピング受注の防止を図るため、最低制限価格等を見直し

- ・ 実施時期 平成20年10月

	現 行	見直し後
算 定 式	直接工事費×0.75+ 共通仮設費×0.7 + 現場管理費×0.6 + 一般管理費×0.3	直接工事費×0.85+ 共通仮設費×0.7 + 現場管理費×0.7 + 一般管理費×0.3

イ 技術・社会貢献評価の見直し

技術力と経営力に優れ、県の施策ニーズに対する貢献度の高い県内企業が受注できる環境を整備するため、「技術・社会貢献評価」点数の直近の取得状況を踏まえ、制限付き一般競争入札の参加要件点数を引上げ

・実施時期 平成20年10月

工 種	参加要件	
	現 行	見直し後
一般土木工事	5点	20点
建 築 工 事	5点	10点
電気・管工事	5点	8点

ウ 市場価格を反映した設計単価の設定

既の実施している鋼材類及び燃料油に加え、工事費に占める割合の高い生コンクリートやアスファルト合材についても、物価変動調査の結果を踏まえ毎月改訂

・実施時期 平成20年10月

品 目	現 行	見直し後
鋼材類・燃料油	○年1回全面改訂（9月） ○価格変動が著しい場合 （概ね±5%の変動）に改訂	○価格変動があれば毎月改訂 （H20.6）
生コン・アスファルト合材	同 上	○価格変動があれば毎月改訂 （H20.10から実施）

エ 単品スライド条項の適用対象の拡大

先行的に適用している鋼材類及び燃料油に加え、受注者との協議を踏まえ、すべての建設資材について適用対象に追加

・平成20年9月10日

区 分	現 行（H20.6.13～）	見直し後
価格変動地域の捉え方	全国的な価格上昇に限定	地域的な価格上昇でも可能
対 象 品 目	鋼材・燃料油	工事請負代金に大きな影響を及ぼす全ての建設資材を対象
品 目 の 指 定	国土交通省による指定	発注者と受注者の個別協議に基づき適用対象資材を決定

オ 地元中小・中堅企業の受注機会の確保等

・受注機会の確保

小規模事業（1千万円未満）について、年度当初に設定した受注目標（対前年比90%）を確実に達成し、県内企業の受注機会を確保

・除雪業務における積算方法の改善

実働日数のみで積算していた除雪業務に係る機械の固定損料に、待機日数も加算

区 分	現 行	見直し後
機械の固定損料の積算	実働日数のみ	実働日数+待機日数

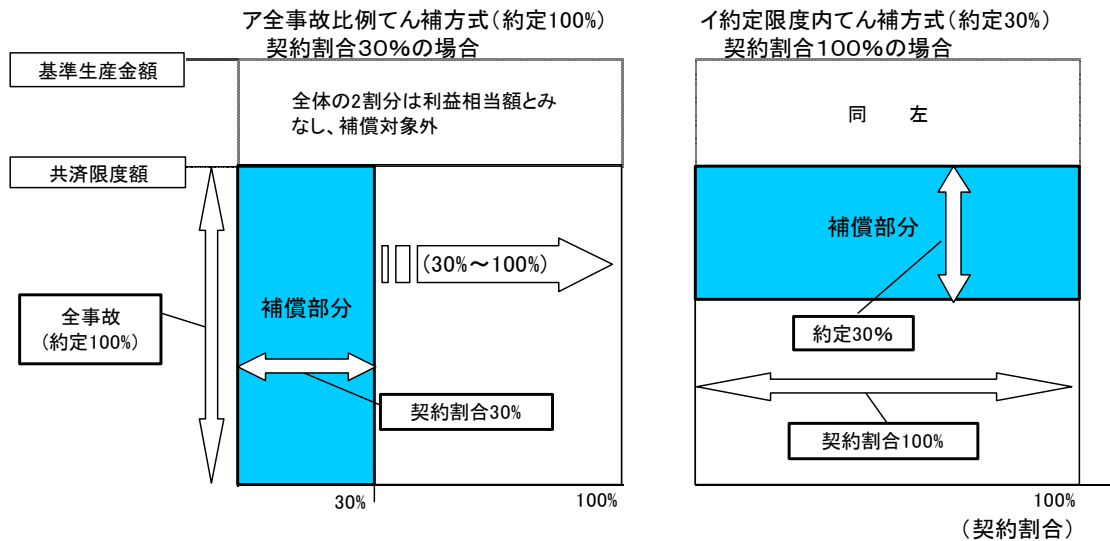
**2 明石海峡船舶事故に係るノリ養殖漁業者支援対策**

平成20年3月5日に明石海峡で発生した船舶3隻の衝突事故により甚大な被害を受けたノリ養殖漁業者に対する追加的な支援を実施

(1) 漁業共済掛金に対する補助（新規） (93,639千円（予備費）)

明石海峡船舶事故や近年のノリ色落ち被害により、大幅な減収を生じているノリ養殖業者に対して、補償内容の充実した共済への加入促進を図るため、漁業共済掛金補助を実施

- ・対象共済 ノリ特定養殖共済
- ・対象者 県内のノリ養殖漁業者であって、下記のいずれかの共済に加入する者
  - ア 全事故比例てん補方式（約定100%）で契約割合30%以上
  - イ 約定限度内てん補方式（約定30%）で契約割合100%



- ・対象経費 純共済掛金のうち国庫補助額を除く掛金額（漁業者負担）
- ・補助率 ① 大規模災害等により、前年度生産金額が基準生産金額から5割以上の減収となった漁業者 漁業者負担の30%  
 （基準生産金額：過去5年の生産金額のうち、最高と最低の年を除く3年平均額）
- ② ①以外の漁業者 漁業者負担の15%

**【純共済掛金の負担割合】**

	漁業者負担		
	漁業者等	県補助	市町補助
	〔①40%〕 〔②55%〕	〔①30%〕 〔②15%〕	(30%)

※市町補助が漁業者負担の30%の場合（市町補助は任意）

- ・実施期間 平成20年度～22年度

(2) ノリ加工場等に係る県管理港湾・漁港施設占使用料の還付（新規） (5,576千円（歳入戻出）)

油流出により生産活動が行えなかった期間に係る港湾・漁港施設占使用料を還付

- ・対象者 油流出により生産活動が行えなかった漁協
- ・対象施設 ノリ加工場、取水管施設等
- ・対象期間 3ヶ月



**3 医師確保対策**

医師の地域偏在、診療科偏在により、県内の公立病院等において救急等の政策医療を担う医師が不足している状況を踏まえ、医師確保対策を強化

**(i) 地域医師県採用制度の創設（新規）**

後期研修を修了した医師等を県職員として採用し、県内の公立病院等に派遣

- ・採用期間 4年間（勤務成績が良好な場合1回更新可能）
- ・勤 務 1～2年目 県が指定する公立病院等勤務  
3～4年目 県が指定する高度医療機関等勤務
- ・募集対象 後期研修（専攻医）を修了した医師をはじめ、県内の医療機関での勤務を望む卒後6年目以降の医師
- ・採用人数 30名
- ・給 与 派遣先の医療機関が負担
- ・そ の 他 研究・研修費の支給を検討
- ・採用年度 平成21年度～

## 第4 県債、一時借入金及び県有財産の状況

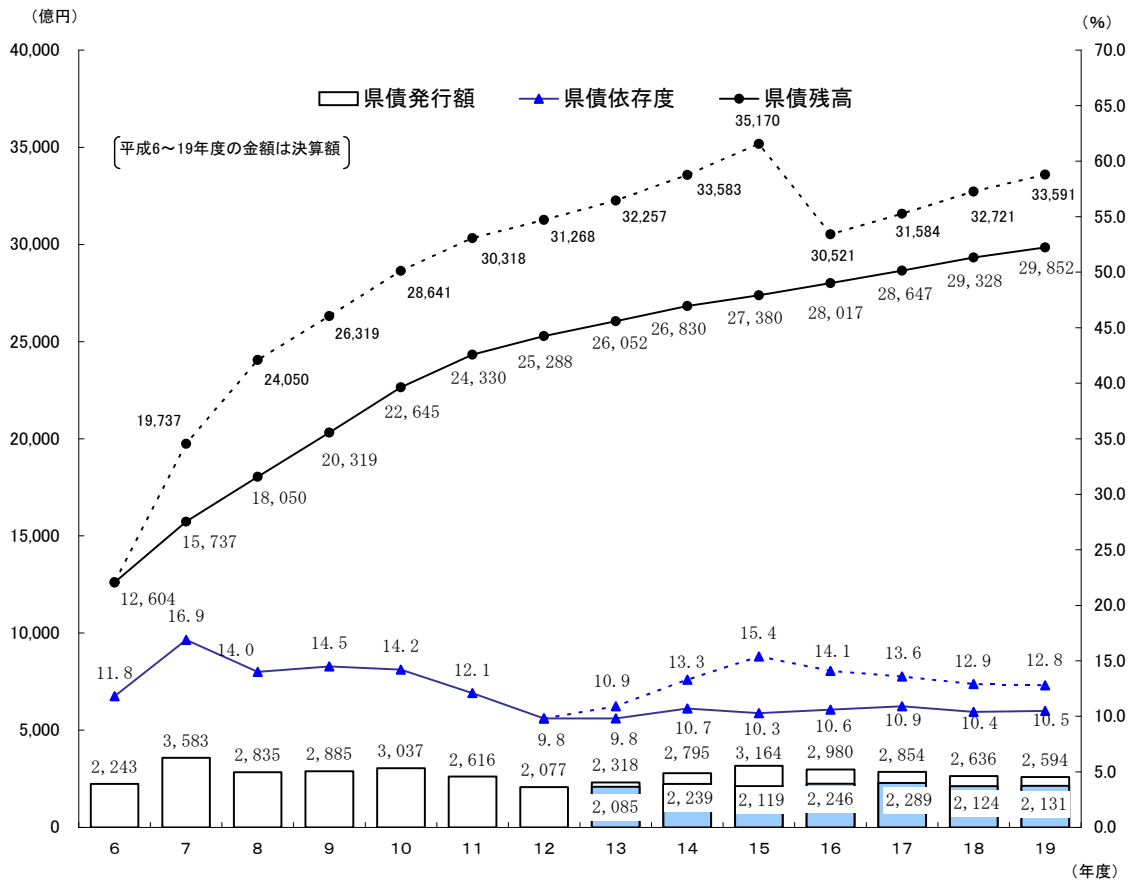
### 1 県債の状況

財政運営にあたっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことはもちろんですが、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的な運営を行い、県民福祉の向上に努めることも極めて重要です。このため、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していくことが必要です。

このような観点から、公共施設等の社会資本整備にあたっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理の下、県債を発行してきたところです。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、第15図及び第16図のとおりです。

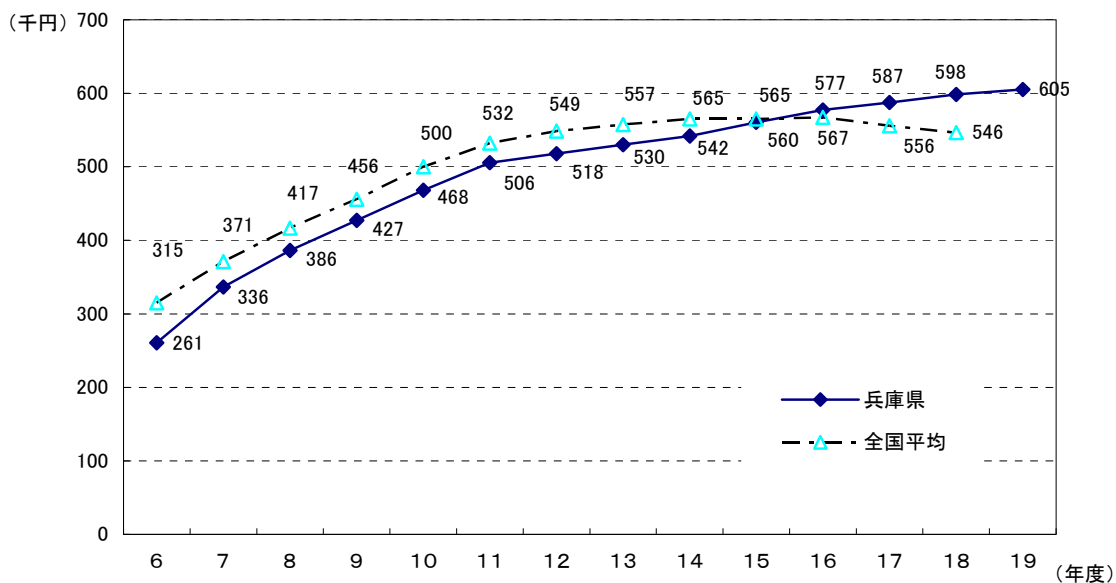
第15図 県債現在高等の推移（一般会計）



- ※1 県債依存度及び県債発行額は、阪神・淡路大震災復興基金出資・貸付金債を除く数値。
- ※2 県債依存度の折れ線グラフ実線部分及び県債発行額の棒グラフ色つき部分は、臨時財政対策債及び特定資金公共投資事業債を除く数値。
- ※3 県債残高の点線の折れ線グラフは、阪神淡路大震災復興基金出資・貸付金債、臨時財政対策債及び特定資金公共投資事業債を含む数値。

(参考) 県民1人あたりの県債残高

第16図 県民1人あたりの県債残高の推移(普通会計)



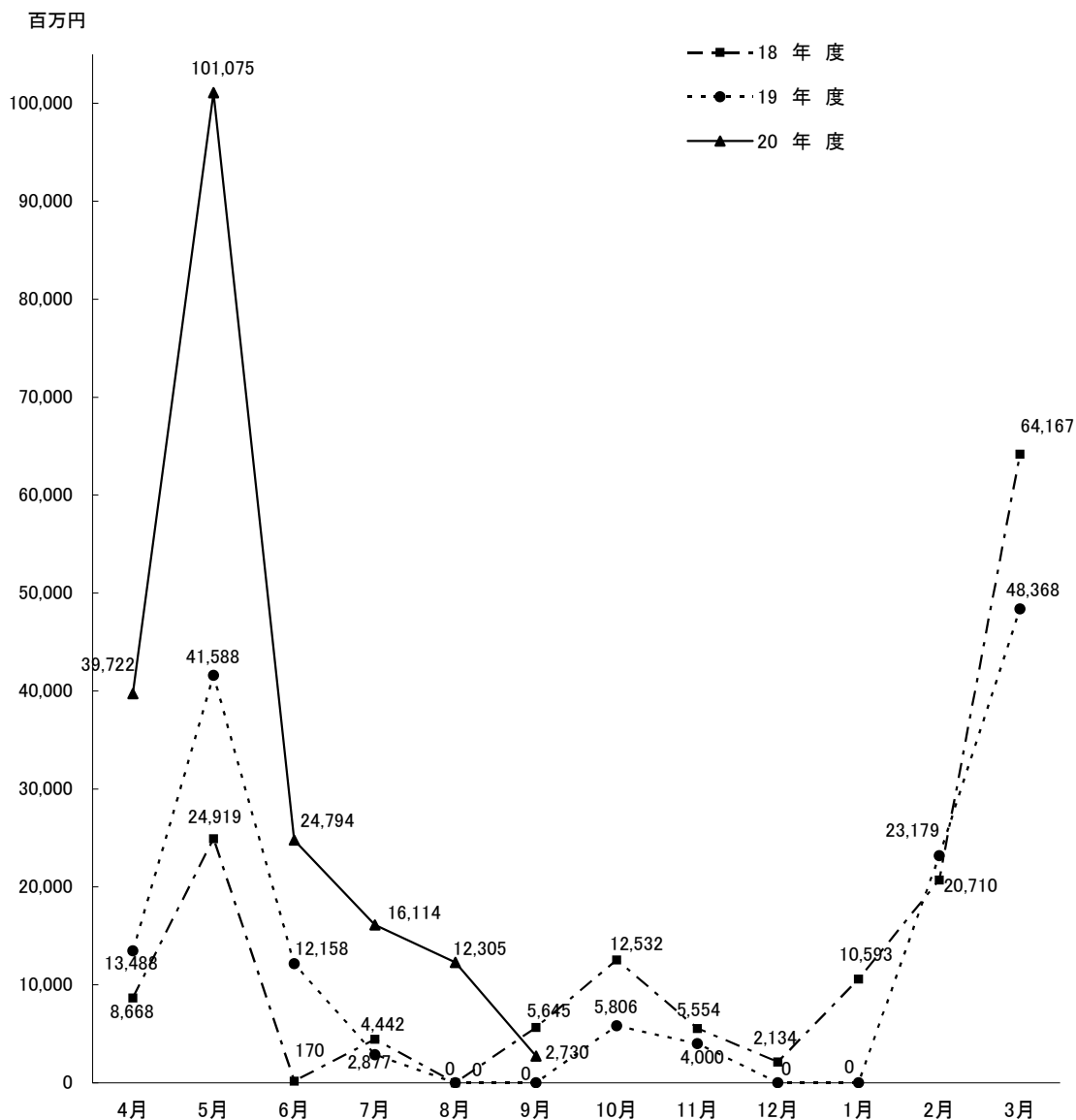
※阪神・淡路大震災復興基金出資・貸付金債、臨時財政対策債及び特定資金公共投資事業債を除く

## 2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行にあたって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務です。

平成20年度では、2,500億円を限度に借り入れできることとなっていますが、上半期においては前年同期比約2.8倍の一日平均329億60百万円の借入れを行いました。(第17図参照)

第 17 図 一時借入金の状況 (月別一日平均借入状況)



一日平均借入額

(単位 百万円)

年度		18年度	19年度	20年度
区 分	上 半 期	7,348	11,737	32,960
	下 半 期	19,334	13,506	—
	年 間	13,324	12,621	—

## 3 県有財産の状況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金などいろいろな財産を保有しています。

平成19年度末現在のこれらの評価額は約2兆9,661億円で、その状況は第17表のとおりです。

第17表 県有財産の状況

(平成20年3月31日現在)

区 分	数 量	評 価 額
1 土 地	㎡	千円
行政財産	79,017,982	1,269,852,759
普通財産	64,341,399	1,136,573,718
	14,676,583	133,279,041
2 建 物	㎡	
行政財産	7,454,240	934,673,103
普通財産	7,130,575	907,101,200
	323,665	27,571,903
3 山 林 (立木の推定蓄積量)	m <sup>3</sup>	
	307,050	1,247,359
4 動 産	—	3,388,483
船 舶	4隻	2,486,967
航 空 機	1機	793,254
浮 標 ・ 浮 棧 橋	23個	108,262
5 物 権 (地上権・地役権)	㎡	—
	12,568,421	
6 無体財産権 (特許権・実用新案権)	41件	—
7 有 価 証 券 (株 券)	—	37,000
8 出資による権利	—	228,755,346
財団法人等の寄付行為に係る出せん金	—	18,386,599
その他の出資による権利	—	210,368,747
9 不動産の信託の受益権	—	5,422,774
賃貸型の土地信託	—	5,422,774
分譲型の土地信託	—	—

10 物 品	—	49,219,298
車 両	1,418台	5,610,975
そ の 他	4,962	43,552,549
動 物	43頭	55,774
11 債 権	—	123,036,266
貸 付 金	—	122,287,325
そ の 他	—	748,941
12 基 金	—	350,485,552
財 政 基 金	—	92,886
県 有 建 物 復 興 基 金	—	46,597
災 害 救 助 基 金	—	2,355,707
災 害 援 護 基 金	—	358,689
土 地 基 金	—	528,195
美 術 品 等 取 得 基 金	—	370,893
市 町 財 政 等 調 整 基 金	—	800,000
公 共 施 設 整 備 基 金	—	394,579
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 基 金	—	442,349
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 運 営 基 金	—	5,244,022
県 債 管 理 基 金	—	317,060,381
地 域 振 興 基 金	—	1,023,102
芸 術 文 化 セ ン タ ー 事 業 基 金	—	647,081
芸 術 文 化 振 興 基 金	—	205,599
環 境 保 全 基 金	—	419,866
明 石 海 峡 大 橋 関 連 施 設 整 備 等 基 金	—	154,624
特 定 中 山 間 地 域 農 業 生 産 基 盤 保 全 基 金	—	1,711,033
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	10,645,479
中 山 間 地 域 等 農 用 地 保 全 支 援 事 業 基 金	—	510,802
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	—	212,070
国 民 健 康 保 険 事 業 広 域 化 等 支 援 基 金	—	1,274,103
離 島 漁 業 再 生 支 援 事 業 基 金	—	44,701
県 民 緑 基 金	—	2,544,998
障 害 者 自 立 支 援 特 別 対 策 事 業 基 金	—	3,392,859
は ば タ ン ス ポ ー ツ 基 金	—	4,937
<b>合 計</b>	<b>—</b>	<b>2,966,117,940</b>

(参考)

- 1 数値は平成20年3月31日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計（港湾整備事業・流域下水道事業）に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていません。
- 2 土地の評価額は、平成17年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 3 建物の評価額は、平成15年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 4 山林・動産の評価額は、取得時の評価額です。
- 5 基金の現在高は、平成20年3月31日現在での残高です。

# 公 営 企 業 の 業 務 状 況

# 1 水道用水供給事業

## (1) 事業の概要

この事業は、県民生活の向上と経済の発展に伴い必要となる水資源を開発し、県民福祉の増進に寄与しようとするもので、広域水道給水対象区域（神戸市ほか16市6町・1企業団）において広域水道施設の建設を進めるとともに、昭和54年度から姫路市、加西市、旧夢前町（現姫路市）、昭和57年度から川西市、旧香寺町（現姫路市）、昭和58年度から猪名川町、昭和61年度から三田市、旧吉川町（現三木市）、旧社町（現加東市）、昭和62年度から三木市、小野市、昭和63年度から神戸市、明石市、加古川市、播磨町、旧滝野町（現加東市）、平成元年度から旧東条町（現加東市）、平成2年度から伊丹市、宝塚市、平成4年度から太子町、福崎町、平成5年度から稲美町、平成6年度から西宮市、平成10年度から淡路広域水道企業団、平成12年度から尼崎市、平成13年度から高砂市、平成16年度から篠山市に給水を開始しています。

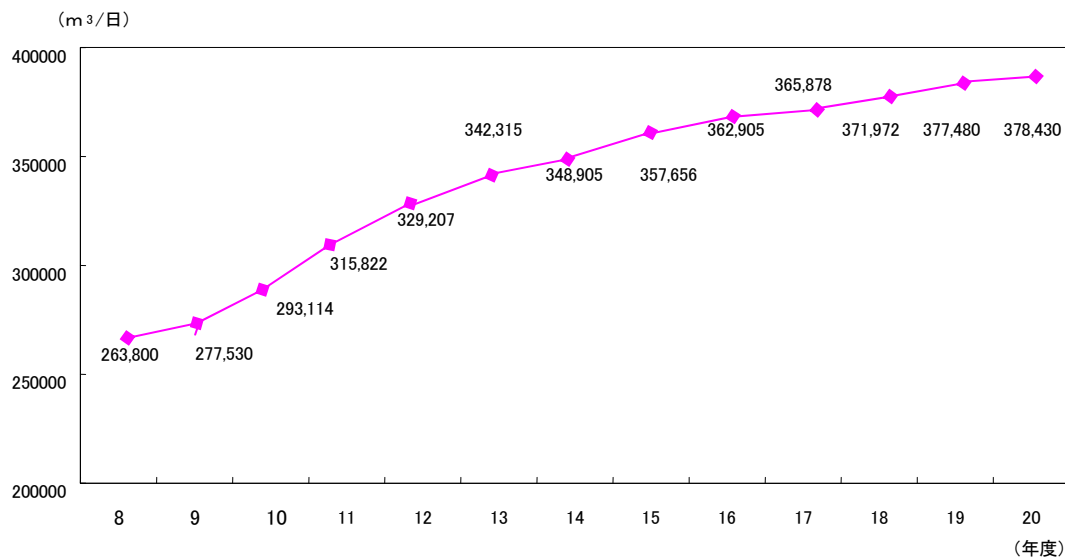
なお、平成20年度上半期における計画給水量、一日最大申込水量及び給水状況は第1表、一日最大申込水量の推移は第1図、主な建設事業の執行状況は第2表のとおりです。

第1表 平成20年度上半期給水対象団体別計画給水量、一日最大申込水量及び給水状況

浄水場系	給水対象	計画給水量 (m <sup>3</sup> /日)	一日最大申込水量 (m <sup>3</sup> /日)	上半期給水実績 (千m <sup>3</sup> )	浄水場系	給水対象	計画給水量 (m <sup>3</sup> /日)	一日最大申込水量 (m <sup>3</sup> /日)	上半期給水実績 (千m <sup>3</sup> )
多田浄水場系	尼崎市	9,000	1,400	181	三田浄水場系	神戸市	21,400	7,000	897
	西宮市	20,000	17,500	2,202		三木市	7,200	5,500	780
						三田市	75,400	39,200	5,128
	伊丹市	33,650	4,800	563		中西条浄水場系	篠山市	16,000	10,700
	宝塚市	25,550	14,800	2,058	加古川市		59,500	43,600	5,663
	川西市	54,100	36,700	4,452	高砂市	29,000	5,000	640	
猪名川町	21,800	10,500	1,537	船木浄水場系	西脇市	8,000	—	—	
神出浄水場系	神戸市	32,000	21,000		2,687	小野市	28,250	8,800	963
	明石市	50,000	33,800		4,417	加東市	13,900	8,360	1,103
				船津浄水場系		姫路市	140,300	59,030	7,437
	加西市	19,000	12,000		1,585				
	加東市	8,950	3,190		415				
	市川町	1,000	—		—				
福崎町	6,200	700	91						
淡路広域水道企業団	30,000	17,650	2,285	太子町	6,200	2,000	214		
合 計						750,700	378,430	48,727	



第 1 図 兵庫県水道用水供給事業 一日最大申込水量の推移



第 2 表 主な建設事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
浄水施設費	千円 102,614	三田系 かび臭連続監視装置設置工事 船津系 天日乾燥床築造工事
送水施設費	千円 54,850	中西条系 加古川幹線送水管布設工事

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第3表のとおりです。  
このうち、収益的収入及び支出は、第4表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

## 第 3 表 予算の執行状況

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 水道用水供給事業収益	16,079,637	7,978,526	49.6
第1項 営業収益	15,712,878	7,919,903	50.4
第2項 営業外収益	366,749	58,623	16.0
第3項 特別利益	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 水道用水供給事業費用	15,459,602	6,778,380	43.8
第1項 営業費用	11,137,941	5,285,424	47.5
第2項 営業外費用	3,742,416	1,492,956	39.9
第3項 特別損失	529,245	0	0.0
第4項 予備費	50,000	0	0.0

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予算現額			上半期 収入額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	17,268,147	264,000	17,532,147	12,274	0.1
第1項 企業債	16,217,100	132,000	16,349,100	0	0.0
第2項 国庫補助金	0	132,000	132,000	0	0.0
第3項 出資金	1,051,027	0	1,051,027	0	0.0
第4項 固定資産売却代金	10	0	10	0	0.0
第5項 諸収入	10	0	10	12,274	122,740.0

## (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予算現額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資 本 的 支 出	24,916,869	411,060	25,327,929	4,552,309	18.0
第1項 建 設 改 良 費	933,341	411,060	1,344,401	188,673	14.0
第2項 企 業 債 償 還 金	23,667,814	0	23,667,814	4,108,636	17.4
第3項 投 資 及 び 出 資 金	255,000	0	255,000	255,000	100.0
第4項 国庫補助金返還金	10,714	0	10,714	0	0.0
第5項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0

## イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第4表及び第5表のとおりです。  
なお、平成20年9月30日現在の資金保有高は5億2千1百万円です。

## 第 4 表 兵庫県水道用水供給事業損益計算書

〔平成20年4月1日から〕  
〔平成20年9月30日まで〕

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	5,243,929	営 業 収 益	7,543,481
原 水 費	534,450	水 道 用 水 供 給 収 益	7,354,258
浄 水 費	920,269	そ の 他 営 業 収 益	189,223
送 水 費	304,058	営 業 外 収 益	58,623
総 係 費	159,339	受 取 利 息	56,885
減 価 償 却 費	3,324,961	雑 収 益	1,738
そ の 他 営 業 費 用	852		
営 業 外 費 用	1,492,956		
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,492,945		
雑 支 出	11		
当 期 費 用 合 計	6,736,885	当 期 収 益 合 計	7,602,104
当 期 純 利 益	865,219		
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	1,978,142		
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,843,361		

第 5 表 兵庫県水道用水供給事業貸借対照表

(平成20年9月30日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	金 額	科 目	金 額	金 額
固 定 資 産	253,480,092	固 定 負 債		4,078,975
有 形 固 定 資 産	226,050,594	引 当 金		4,009,266
土 地	22,691,551	修 繕 引 当 金		3,818,819
建 物	7,138,228	退 職 給 与 引 当 金		190,447
構 築 物	143,268,417	そ の 他 固 定 負 債		69,709
機 械 及 び 装 置	19,635,614	建 設 諸 収 入		69,709
車 両 運 搬 具	7,588	流 動 負 債		845,648
工 具 器 具 及 び 備 品	138,722	未 払 金		373,302
建 設 仮 勘 定	33,170,474	営 業 未 払 金		19,127
無 形 固 定 資 産	27,174,498	未 払 消 費 税		341,489
無 形 固 定 資 産	27,174,498	そ の 他 未 払 金		147
投 資	255,000	前 年 度 未 払 金		12,539
そ の 他 投 資	255,000	未 払 費 用		91,921
流 動 資 産	13,164,463	未 払 費 用		91,921
現 金 預 金	521,539	そ の 他 流 動 負 債		380,425
預 金	521,539	預 り 金		4,003
未 収 金	11,683	仮 受 消 費 税		376,422
営 業 未 収 金	11,683	資 本 金		184,171,778
貯 蔵 品	16,873	自 己 資 本 金		89,128,139
原 材 料	16,873	繰 入 資 本 金		82,237,707
短 期 貸 付 金	9,000,000	組 入 資 本 金		6,890,432
他 会 計 貸 付 金	9,000,000	借 入 資 本 金		95,043,639
前 払 金	469,547	企 業 債		94,900,139
前 払 消 費 税	469,547	他 会 計 借 入 金		143,500
そ の 他 流 動 資 産	3,144,821	剰 余 金		77,548,154
仮 払 消 費 税	44,821	資 本 剰 余 金		74,704,793
そ の 他 流 動 資 産	3,100,000	受 贈 財 産 評 価 額		2,114,911
		そ の 他 資 本 剰 余 金		72,589,882
		利 益 剰 余 金		2,843,361
		繰 越 利 益 剰 余 金		1,978,142
		当 期 純 利 益		865,219
合 計	266,644,555	合 計		266,644,555

(注) 有形固定資産減価償却累計額 59,342,172千円

## (3) 企業債及び他会計借入金の現在高

平成20年9月30日現在高は、第6表のとおりです。

第 6 表 企業債等の現在高

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (20.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (20.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	99,008,775	0	4,108,636	94,900,139
他 会 計 借 入 金	143,500	0	0	143,500

## (4) 平成19年度決算について

平成19年度は、神戸市のほか15市5町・1企業団に対して年間98,110千 $m^3$ の水道用水を供給し、15,809,838千円(税抜)の収益を計上しました。平成19年度は、施設改良等に伴う特別損失(固定資産除却損)の発生等があったものの、給水量が増加したことに伴い、営業収益が増加し、1,050,641千円(税抜)の純利益を計上しました。

また、建設事業については、多田浄水場、神出浄水場、三田浄水場及び船津浄水場における浄水施設工事、送水施設工事等に1,044,525千円を執行しました。

これらの決算状況は、第7表から第10表までのとおりです。

第 7 表 平成19年度兵庫県水道用水供給事業損益計算書

〔平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで〕

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	10,817,311	営 業 収 益	15,334,660
原 水 費	1,086,620	水 道 用 水 供 給 収 益	14,998,136
浄 水 費	2,062,133	そ の 他 営 業 収 益	336,524
送 水 費	626,797	営 業 外 収 益	446,880
総 係 費	324,729	受 取 利 息	99,690
減 価 償 却 費	6,655,099	一 般 会 計 補 助 金	320,539
資 産 減 耗 損	60,849	国 庫 補 助 金	108
そ の 他 営 業 費 用	1,084	雑 収 益	26,543
営 業 外 費 用	3,432,172	特 別 利 益	28,298
支払利息及び企業債取扱諸費	3,432,068	過 年 度 損 益 修 正 益	28,298
雑 支 出	104		
特 別 損 失	509,714		
固 定 資 産 除 却 損	509,714		
当 年 度 費 用 合 計	14,759,197	当 年 度 収 益 合 計	15,809,838
当 年 度 純 利 益	1,050,641		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	927,501		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,978,142		

第 8 表 平成19年度兵庫県水道用水供給事業剰余金計算書

〔平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで〕

(単位 千円)

利益剰余金の部		資本剰余金の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 減 債 積 立 金		1 受 贈 財 産 評 価 額	
(1) 前年度末残高	0	(1) 前年度末残高	2,107,161
(2) 前年度繰入額	1,228,199	(2) 前年度処分額	0
(3) 当年度処分額	1,228,199	(3) 当年度発生高	8,212
(4) 当年度末残高	0	(4) 当年度処分額	462
2 未処分利益剰余金		(5) 当年度末残高	2,114,911
(1) 前年度末未処分利益剰余金	2,155,700	2 国 庫 補 助 金	
(2) 前年度利益剰余金処分額	1,228,199	(1) 前年度末残高	72,486,079
イ 減 債 積 立 金	1,228,199	(2) 前年度処分額	0
繰越利益剰余金年度末残高	927,501	(3) 当年度発生高	242,512
(3) 当年度純利益	1,050,641	(4) 当年度処分額	195,782
当年度未処分利益剰余金	1,978,142	(5) 当年度末残高	72,532,809
		3 負 担 金	
		(1) 前年度末残高	57,073
		(2) 前年度処分額	0
		(3) 当年度発生高	0
		(4) 当年度処分額	0
		(5) 当年度末残高	57,073
		翌年度繰越資本剰余金	74,704,793

第 9 表 平成19年度兵庫県水道用水供給事業貸借対照表  
(平成20年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	256,364,627	固 定 負 債	3,609,772
有 形 固 定 資 産	227,980,943	引 当 金	3,552,338
土 地	22,691,437	修 繕 引 当 金	3,393,688
建 物	7,259,485	退 職 給 与 引 当 金	158,650
構 築 物	143,807,949	そ の 他 固 定 負 債	57,434
機 械 及 び 装 置	20,163,680	建 設 諸 収 入	57,434
車 両 運 搬 具	6,671	流 動 負 債	1,450,466
工 具 器 具 及 び 備 品	184,351	未 払 金	1,342,809
建 設 仮 勘 定	33,867,370	営 業 未 払 金	626,414
無 形 固 定 資 産	28,383,684	未 払 消 費 税	150,859
無 形 固 定 資 産	28,383,684	そ の 他 未 払 金	527,539
流 動 資 産	13,658,960	前 年 度 未 払 金	37,997
現 金 預 金	10,452,896	未 払 費 用	100,010
預 金	10,452,896	未 払 費 用	100,010
未 収 金	68,205	そ の 他 流 動 負 債	7,647
営 業 未 収 金	67,843	預 り 金	7,647
営 業 外 未 収 金	362	資 本 金	188,280,414
貯 蔵 品	37,859	自 己 資 本 金	89,128,139
原 材 料	37,859	繰 入 資 本 金	82,237,707
そ の 他 流 動 資 産	3,100,000	組 入 資 本 金	6,890,432
そ の 他 流 動 資 産	3,100,000	借 入 資 本 金	99,152,275
		企 業 債	99,008,775
		他 会 計 借 入 金	143,500
		剰 余 金	76,682,935
		資 本 剰 余 金	74,704,793
		受 贈 財 産 評 価 額	2,114,911
		そ の 他 資 本 剰 余 金	72,589,882
		利 益 剰 余 金	1,978,142
		繰 越 利 益 剰 余 金	927,501
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,050,641
合 計	270,023,587	合 計	270,023,587

(注) 有形固定資産減価償却累計額 57,226,398千円



第 10 表 平成19年度兵庫県水道用水供給事業剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	金 額
1 当年度未処分利益剰余金	1,978,142
2 利益剰余金処分額	
(1) 減 債 積 立 金	1,050,641
3 翌年度繰越利益剰余金	927,501

## 2 工業用水道事業

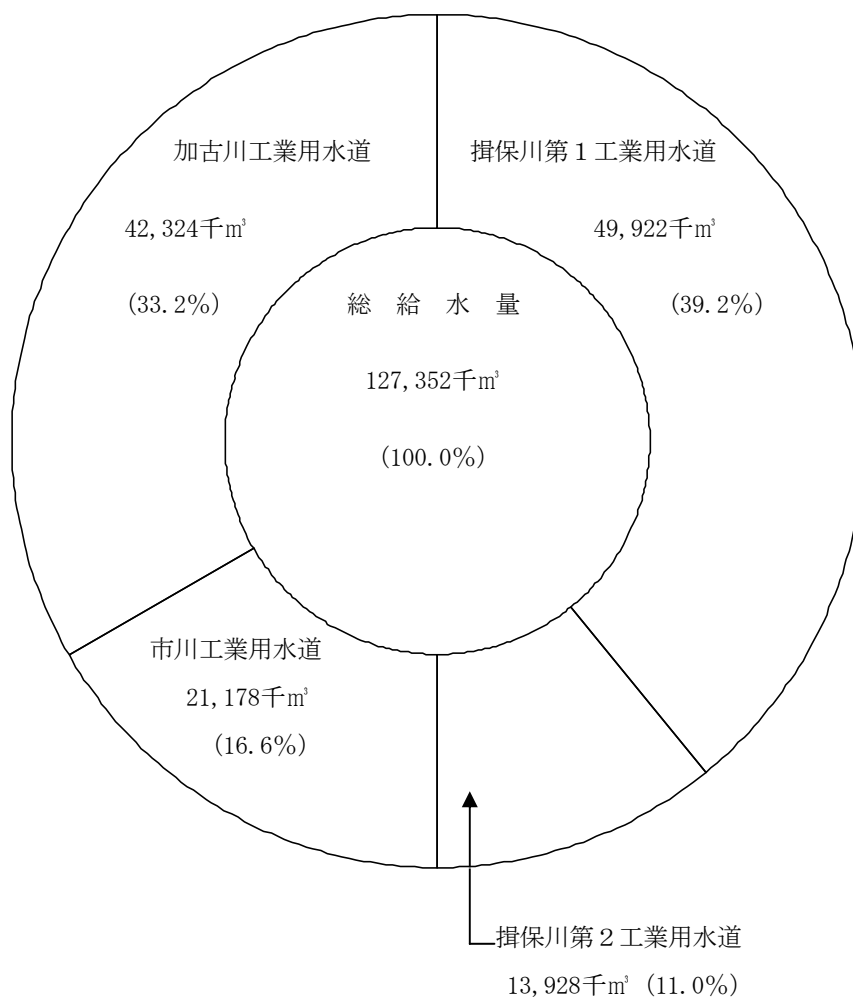
### (1) 事業の概要

この事業は、揖保川工業用水道及び市川工業用水道を運営して、姫路市西部臨海部及び姫路市臨海部等の工業地帯に、また、加古川工業用水道を運営して東播磨臨海部の工業地帯に工業用水を供給するもので、平成20年度上半期における給水状況は第1図のとおりです。

なお、日量基本給水量は第2図のような経過をたどって今日に至っています。

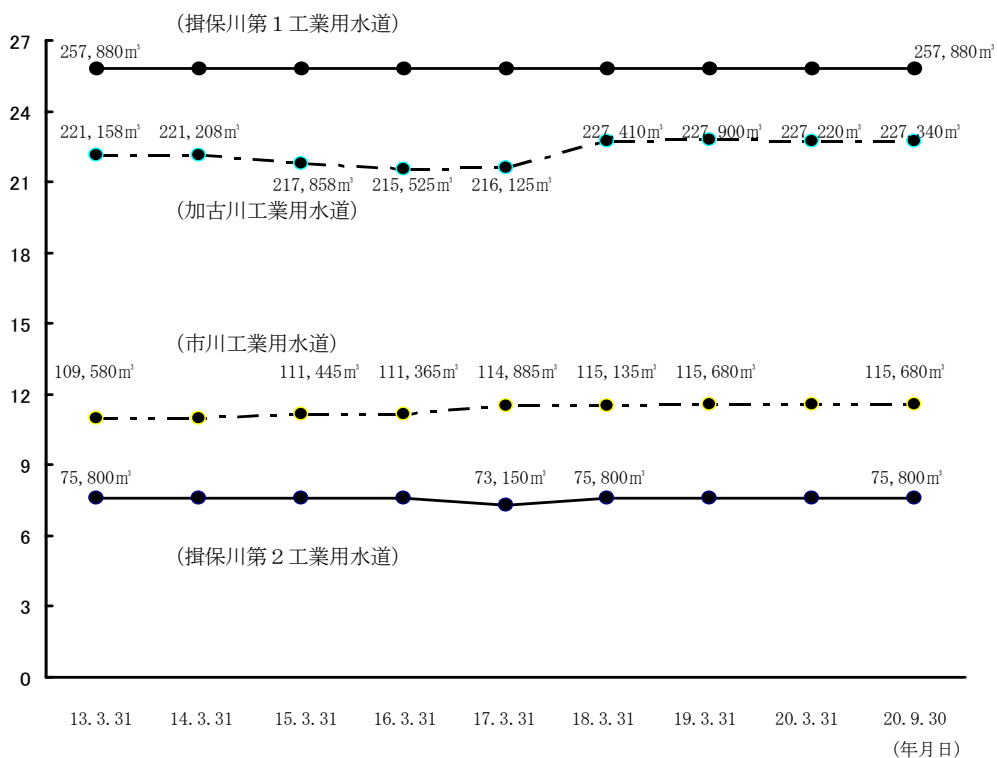
また、安定給水を確保するために、配水管の多重化、耐震化工事を実施しています。

第 1 図 平成20年度上半期工業用水道別給水状況



第 2 図 日量基本給水量の経緯

[万m<sup>3</sup>/日]



(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおりです。  
このうち、収益的収入及び支出は、第2表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第 1 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 工業用水道事業収益	3,744,477	1,916,777	51.2
第1項 営業収益	3,678,621	1,884,308	51.2
第2項 営業外収益	65,846	32,469	49.3
第3項 特別利益	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 工業用水道事業費用	3,166,367	1,483,510	46.9
第1項 営業費用	2,770,122	1,352,443	48.8
第2項 営業外費用	376,215	131,067	34.8
第3項 特別損失	30	0	0.0
第4項 予備費	20,000	0	0.0

## 2 資本的收入及び支出

## (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予算現額			上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的收入	580,406	0	580,406	0	0.0
第1項 企業債	580,000	0	580,000	0	0.0
第2項 固定資産売却代金	10	0	10	0	0.0
第3項 諸収入	396	0	396	0	0.0

## (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予算現額			上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	3,486,682	72,700	3,559,382	820,298	23.0
第1項 建設改良費	1,276,779	72,700	1,349,479	216,901	16.1
第2項 企業債償還金	1,799,903	0	1,799,903	603,397	33.5
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	400,000	0	400,000	0	0.0
第4項 予備費	10,000	0	10,000	0	0.0

## イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第2表及び第3表のとおりです。  
なお、平成20年9月30日現在の資金保有高は1億7千6百万円です。

第2表 兵庫県工業用水道事業損益計算書

〔平成20年4月1日から  
平成20年9月30日まで〕

(単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	1,341,152	営業収益	1,795,073
揖保川第1工業水道費	93,151	揖保川第1工業用水収益	214,666
揖保川第2工業水道費	74,067	揖保川第2工業用水収益	199,176
市川工業水道費	112,433	市川工業用水収益	317,669
加古川工業水道費	304,655	加古川工業用水収益	1,053,167
総係費	78,201	その他営業収益	10,395
減価償却費	678,645	営業外収益	32,391
営業外費用	131,065	受取利息	30,749
支払利息及び企業債取扱諸費	130,996	雑収益	1,642
雑支出	69		
当期費用合計	1,472,217	当期収益合計	1,827,464
当期純利益	355,247		
前期繰越利益剰余金	558,976		
当期末処分利益剰余金	914,223		

第 3 表 兵庫県工業用水道事業貸借対照表

(平成20年9月30日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	60,168,080	固 定 負 債	4,986,482
有 形 固 定 資 産	51,501,800	引 当 金	4,363,508
土 地	6,298,708	修 繕 引 当 金	4,274,844
建 物	1,296,205	退 職 給 与 引 当 金	88,664
構 築 物	35,044,969	そ の 他 固 定 負 債	622,974
機 械 及 び 装 置	2,033,396	建 設 諸 収 入	622,974
車 両 運 搬 具	3,449	流 動 負 債	204,236
工 具 器 具 及 び 備 品	6,015	未 払 金	105,682
建 設 仮 勘 定	6,819,058	営 業 未 払 金	19,298
無 形 固 定 資 産	8,666,280	未 払 消 費 税	86,238
無 形 固 定 資 産	8,666,280	そ の 他 未 払 金	146
流 動 資 産	7,825,735	未 払 費 用	7,736
現 金 預 金	176,143	未 払 費 用	7,736
預 金	176,143	そ の 他 流 動 負 債	90,818
未 収 金	2	預 り 金	1,505
営 業 未 収 金	2	仮 受 消 費 税	89,313
貯 蔵 品	9,390	資 本 金	36,674,183
原 材 料	9,390	自 己 資 本 金	13,819,150
短 期 貸 付 金	6,500,000	固 有 資 本 金	149,957
他 会 計 貸 付 金	6,500,000	組 入 資 本 金	13,669,193
前 払 金	118,578	借 入 資 本 金	22,855,033
前 払 消 費 税	118,578	企 業 債	15,573,902
そ の 他 流 動 資 産	1,021,622	他 会 計 借 入 金	7,281,131
仮 払 消 費 税	21,622	剰 余 金	26,128,914
そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	資 本 剰 余 金	25,214,691
		受 贈 財 産 評 価 額	3,232,961
		そ の 他 資 本 剰 余 金	21,981,730
		利 益 剰 余 金	914,223
		繰 越 利 益 剰 余 金	558,976
		当 期 純 利 益	355,247
合 計	67,993,815	合 計	67,993,815

(注) 有形固定資産減価償却累計額 15,290,126千円

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成20年9月30日現在高は、第4表のとおりです。

第 4 表 企業債等の現在高

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (20.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (20.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	16,177,299	0	603,397	15,573,902
他 会 計 借 入 金	7,281,131	0	0	7,281,131

## (4) 平成19年度決算について

平成19年度は、98事業所に対し年間254,094千 $\text{m}^3$ の工業用水を供給し、3,645,525千円(税抜)の収益を計上しました。平成19年度は、企業債の低利債への借換えによる支払利息の軽減等これまでの経営健全化対策の効果もあり、558,976千円(税抜)の純利益を計上しました。

また、施設改良事業については、市川工業用水道における管路複数系統化工事及び加古川工業用水道における揚配水設備増設工事等に358,245千円を執行しました。

これらの決算状況は、第5表から第8表までのとおりです。

第 5 表 平成19年度兵庫県工業用水道事業損益計算書

〔平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで〕

(単位 千円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	2,758,537	営 業 収 益	3,575,330
揖保川第1工業用水道費	218,388	揖保川第1工業用水収益	429,333
揖保川第2工業用水道費	159,517	揖保川第2工業用水収益	398,418
市川工業用水道費	236,722	市川工業用水収益	634,909
加古川工業用水道費	562,724	加古川工業用水収益	2,101,522
総 係 費	161,449	そ の 他 営 業 収 益	11,148
減 価 償 却 費	1,395,736	営 業 外 収 益	70,195
資 産 減 耗 損	23,391	受 取 利 息	65,906
そ の 他 営 業 費 用	610	雑 収 益	4,289
営 業 外 費 用	309,664		
支払利息及び企業債取扱諸費	309,414		
雑 支 出	250		
特 別 損 失	18,348		
固 定 資 産 除 却 損	18,348		
当 年 度 費 用 合 計	3,086,549	当 年 度 収 益 合 計	3,645,525
当 年 度 純 利 益	558,976		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	558,976		



第 6 表 平成19年度兵庫県工業用水道事業剰余金計算書

〔平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで〕

(単位 千円)

利益剰余金の部		資本剰余金の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 減 債 積 立 金		1 受 贈 財 産 評 価 額	
(1) 前年度末残高	0	(1) 前年度末残高	3,232,940
(2) 前年度繰入額	613,631	(2) 前年度処分額	0
(3) 当年度処分額	613,631	(3) 当年度発生高	22
(4) 当年度末残高	0	(4) 当年度処分額	0
積立金合計	0	(5) 当年度末残高	3,232,962
2 未処分利益剰余金		2 国 庫 補 助 金	
(1) 前年度未処分利益剰余金	613,631	(1) 前年度末残高	15,424,120
(2) 前年度利益剰余金処分額	613,631	(2) 前年度処分額	0
イ 減 債 積 立 金	613,631	(3) 当年度発生高	0
繰越利益剰余金年度末残高	0	(4) 当年度処分額	11,546
(3) 当年度純利益	558,976	(5) 当年度末残高	15,412,574
当年度未処分利益剰余金	558,976	3 負 担 金	
		(1) 前年度末残高	6,564,212
		(2) 前年度処分額	0
		(3) 当年度発生高	3,316
		(4) 当年度処分額	0
		(5) 当年度末残高	6,567,528
		4 その他資本剰余金	
		(1) 前年度末残高	1,628
		(2) 前年度処分額	0
		(3) 当年度発生高	0
		(4) 当年度処分額	0
		(5) 当年度末残高	1,628
		翌年度繰越資本剰余金	25,214,692

第 7 表 平成19年度兵庫県工業用水道事業貸借対照表  
(平成20年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	60,640,152	固 定 負 債	4,823,694
有 形 固 定 資 産	51,855,776	引 当 金	4,200,720
土 地	6,298,708	修 繕 引 当 金	4,128,837
建 物	1,313,833	退 職 給 与 引 当 金	71,883
構 築 物	35,495,443	そ の 他 固 定 負 債	622,974
機 械 及 び 装 置	2,125,184	建 設 諸 収 入	622,974
車 両 運 搬 具	3,790	流 動 負 債	386,574
工 具 器 具 及 び 備 品	6,193	未 払 金	374,617
建 設 仮 勘 定	6,612,625	営 業 未 払 金	183,546
無 形 固 定 資 産	8,784,376	未 払 消 費 税	36,935
無 形 固 定 資 産	8,784,376	そ の 他 未 払 金	154,136
流 動 資 産	7,621,364	未 払 費 用	8,278
現 金 預 金	6,610,739	未 払 費 用	8,278
預 金	6,610,739	そ の 他 流 動 負 債	3,679
未 収 金	1,235	預 り 金	3,679
営 業 外 未 収 金	904	資 本 金	37,277,580
そ の 他 未 収 金	331	自 己 資 本 金	13,819,150
貯 蔵 品	9,390	固 有 資 本 金	149,957
原 材 料	9,390	組 入 資 本 金	13,669,193
そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	借 入 資 本 金	23,458,430
そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	企 業 債	16,177,299
		他 会 計 借 入 金	7,281,131
		剰 余 金	25,773,668
		資 本 剰 余 金	25,214,692
		受 贈 財 産 評 価 額	3,232,962
		そ の 他 資 本 剰 余 金	21,981,730
		利 益 剰 余 金	558,976
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	558,976
合 計	68,261,516	合 計	68,261,516

(注) 有形固定資産減価償却累計額 14,729,577千円

第 8 表 平成19年度兵庫県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位 千円)

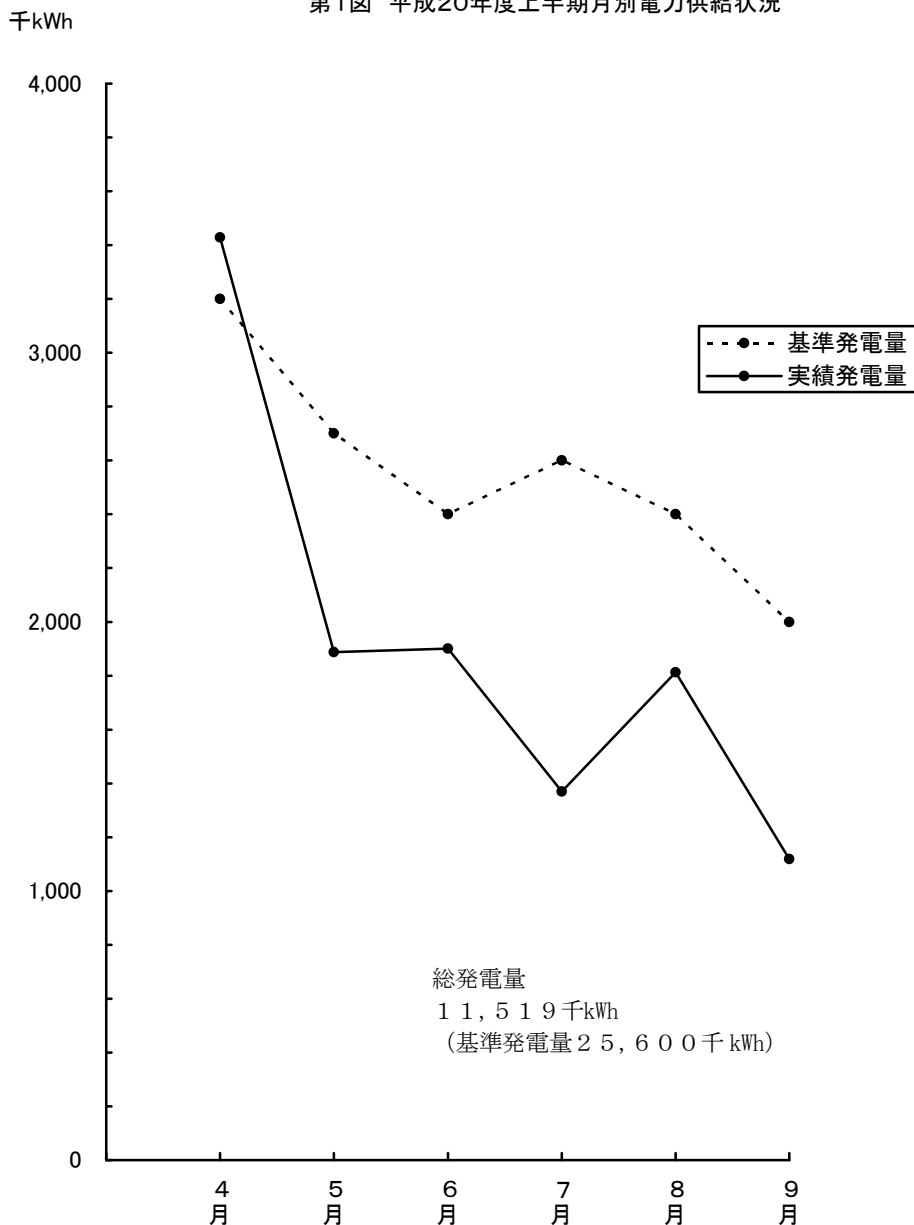
科 目	金 額
1 当年度未処分利益剰余金	558,976
2 利益剰余金処分額	
(1) 減 債 積 立 金	558,976
3 翌年度繰越利益剰余金	0

### 3 電気事業

(1) 事業の概要

この事業は、宍粟市に建設された引原ダムを利用して水力発電を行い、その電力を関西電力株式会社に供給し、総合的な電力需要に役立っているものであり、平成20年度の上半期の実績は、第1図のとおりです。

第1図 平成20年度上半期月別電力供給状況



(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおりです。このうち、収益的収入及び支出は、第2表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

## 第 1 表 予 算 の 執 行 状 況

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 電気事業収益	296,388	163,655	55.2
第1項 営業収益	285,069	157,745	55.3
第2項 営業外収益	11,309	5,910	52.3
第3項 特別利益	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期支出額 B	割 合 B/A×100
第1款 電気事業費用	274,100	125,252	45.7
第1項 営業費用	245,092	117,397	47.9
第2項 営業外費用	25,978	7,855	30.2
第3項 特別損失	30	0	0.0
第4項 予備費	3,000	0	0.0

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	10	0	0.0
第1項 固定資産売却代金	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期支出額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的支出	56,567	20,677	36.6
第1項 建設改良費	12,128	0	0.0
第2項 企業債償還金	41,439	20,677	49.9
第3項 予備費	3,000	0	0.0

## イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第2表及び第3表のとおりです。  
 なお、平成20年9月30日現在の資金保有高は、3千1百万円です。

## 第2表 兵庫県電気事業損益計算書

〔平成20年4月1日から  
 平成20年9月30日まで〕

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	116,276	営 業 収 益	150,234
水 力 発 電 費	92,720	電 力 料	150,229
一 般 管 理 費	23,556	そ の 他 営 業 収 益	5
営 業 外 費 用	7,855	営 業 外 収 益	5,910
支払利息及び企業債取扱諸費	7,855	受 取 利 息	5,906
		雑 収 益	4
当 期 費 用 合 計	124,131	当 期 収 益 合 計	156,144
当 期 純 利 益	32,013		
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	22,211		
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	54,224		

## 第3表 兵庫県電気事業貸借対照表

(平成20年9月30日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	741,519	固 定 負 債	179,825
有 形 固 定 資 産	737,929	引 当 金	179,825
土 地	2,285	修 繕 引 当 金	93,458
建 物	45,879	退 職 給 与 引 当 金	86,367
構 築 物	225,687	流 動 負 債	15,130
機 械 装 置	456,516	未 払 金	6,878
諸 装 置	652	営 業 未 払 金	2,184
備 品	844	未 払 消 費 税	4,694
建 設 仮 勘 定	6,066	未 払 費 用	409
無 形 固 定 資 産	3,590	未 払 費 用	409
無 形 固 定 資 産	3,590	そ の 他 流 動 資 産	7,843
流 動 資 産	1,428,544	預 り 金	332
現 金 預 金	31,053	仮 受 消 費 税	7,511
預 金	31,053	資 本 金	1,867,454
未 収 金	19,330	自 己 資 本 金	1,525,484
営 業 未 払 金	19,330	組 入 資 本 金	1,525,484
短 期 貸 付 金	470,000	借 入 資 本 金	341,970
他 会 計 貸 付 金	470,000	企 業 債	341,970
前 払 金	7,040	剰 余 金	107,654
前 払 消 費 税	7,040	資 本 剰 余 金	1,021
そ の 他 流 動 資 産	901,121	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,021
仮 払 消 費 税	1,121	利 益 剰 余 金	106,633
そ の 他 流 動 資 産	900,000	減 債 積 立 金	51,972
		中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	437
		繰 越 利 益 剰 余 金	22,211
		当 期 純 利 益	32,013
合 計	2,170,063	合 計	2,170,063

(注) 有形固定資産減価償却累計額 1,331,269千円

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成20年9月30日現在高は、第4表のとおりです。

第 4 表 企業債等の残高

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (20.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (20.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	362,647	0	20,677	341,970

## (4) 平成19年度決算について

平成19年度は、基準電力量(25,600千キロワット)の80.6%に当たる20,637千キロワットの供給を行い、年間送電量は、前年度より10.4%減少し、266,617千円(税抜)の収益、22,211千円(税抜)の純利益を計上しました。

これらの決算状況は、第5表から第8表までのとおりです。

第 5 表 平成19年度兵庫県電気事業損益計算書

〔平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで〕

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	227,097	営 業 収 益	255,704
水 力 発 電 費	179,389	電 力 量	255,697
一 般 管 理 費	47,708	そ の 他 営 業 収 益	7
営 業 外 費 用	17,309	営 業 外 収 益	10,913
支払利息及び企業債取扱諸費	17,309	受 取 利 息	10,881
		雑 収 益	32
当 年 度 費 用 合 計	244,406	当 年 度 収 益 合 計	266,617
当 年 度 純 利 益	22,211		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	22,211		



第 6 表 平成19年度兵庫県電気事業剰余金計算書

〔平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで〕

(単位 千円)

利 益 剰 余 金 の 部		資 本 剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 減 債 積 立 金		1 その他資本剰余金	
(1) 前年度末残高	80,281	(1) 前年度末残高	1,021
(2) 前年度繰入額	12,798	(2) 前年度処分額	0
(3) 当年度処分額	41,107	(3) 当年度発生高	0
(4) 当年度末残高	51,972	(4) 当年度処分額	0
2 中小水力発電開発改良積立金		(5) 当年度末残高	1,021
(1) 前年度末残高	0	翌年度繰越資本剰余金	1,021
(2) 前年度繰入額	12,798		
(3) 当年度処分額	12,361		
(4) 当年度末残高	437		
3 未処分利益剰余金			
(1) 前年度末未処分利益剰余金	25,596		
(2) 前年度利益剰余金処分額	25,596		
ア 減 債 積 立 金	12,798		
イ 中小水力発電開発改良積立金	12,798		
繰越利益剰余金年度末残高	0		
(3) 当年度純利益	22,211		
当年度末処分利益剰余金	22,211		

第 7 表 平成19年度兵庫県電気事業貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	772,994	固 定 負 債	168,830
有 形 固 定 資 産	769,233	引 当 金	168,830
土 地	2,285	修 繕 引 当 金	86,047
建 物	46,838	退 職 給 与 引 当 金	82,783
構 築 物	232,395	流 動 負 債	31,420
機 械 装 置	480,119	未 払 金	30,601
諸 装 置	681	営 業 未 払 金	16,071
備 品	849	未 払 消 費 税	2,118
建 設 仮 勘 定	6,066	そ の 他 未 払 金	12,412
無 形 固 定 資 産	3,761	未 払 費 用	473
無 形 固 定 資 産	3,761	未 払 費 用	473
流 動 資 産	1,391,028	そ の 他 流 動 負 債	346
現 金 預 金	462,580	預 り 金	346
預 金	462,580	資 本 金	1,888,131
未 収 金	28,448	自 己 資 本 金	1,525,484
営 業 未 収 金	28,448	組 入 資 本 金	1,525,484
そ の 他 流 動 資 産	900,000	借 入 資 本 金	362,647
そ の 他 流 動 資 産	900,000	企 業 債	362,647
		剰 余 金	75,641
		資 本 剰 余 金	1,021
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,021
		利 益 剰 余 金	74,620
		減 債 積 立 金	51,972
		中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	437
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	22,211
合 計	2,164,022	合 計	2,164,022

(注) 有形固定資産減価償却累計額 1,299,965千円

第 8 表 平成19年度兵庫県電気事業剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	金 額
1 当年度未処分利益剰余金	22,211
2 利益剰余金処分額	
(1) 減債積立金	11,106
(2) 中小水力発電開発改良積立金	11,105
3 翌年度繰越利益剰余金	0

## 4 水 源 開 発 事 業

### (1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺の地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で建設した糶屋ダムに日量30,000立方メートルの水資源を確保しようとするものです。

当事業は、西脇市から工業用水道事業化要望を受け、事業に着手したが、その後の状況変化により、西脇市が事業化を断念したため、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、公益目的のある県民の貴重な水源を確保するため、一般会計と分担しながら、事業を継続しているものです。

### (2) 経理の状況

#### ア 予算の執行状況について

当期の資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおりです。

第 1 表 予算の執行状況

#### 1 資本的収入及び支出

##### (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	164,090	57,697	35.2
第1項 他会計からの長期借入金	134,573	57,697	42.9
第2項 一般会計補助金	29,517	0	0.0

##### (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的支出	164,090	57,698	35.2
第1項 建設改良費	59,251	13,592	22.9
第2項 企業債償還金	104,839	44,106	42.1

#### イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を貸借対照表にまとめると第2表のとおりです。

第2表 兵庫県水源開発事業貸借対照表

(平成20年9月30日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	7,055,375	固 定 負 債	1,661,935
有 形 固 定 資 産	7,055,375	固 定 負 債	1,661,935
建 設 仮 勘 定	7,055,375	建 設 諸 収 入	1,661,935
流 動 資 産	579	資 本 金	4,077,988
現 金 預 金	579	借 入 資 本 金	4,077,988
預 金	579	企 業 債	469,921
		他 会 計 借 入 金	3,608,067
		剰 余 金	1,316,031
		資 本 剰 余 金	1,316,031
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,316,031
合 計	7,055,954	合 計	7,055,954

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成20年9月30日現在高は、第3表のとおりです。

第3表 企業債等の現在高

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (20.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (20.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	514,027	0	44,106	469,921
他 会 計 借 入 金	3,550,370	57,697	0	3,608,067

## (4) 平成19年度決算について

平成19年度は、糶屋ダム管理費として、73百万円を負担しました。

決算状況は、第4表及び第5表のとおりです。

第 4 表 平成19年度兵庫県水源開発事業剰余金計算書

〔平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで〕

(単位 千円)

資 本 剰 余 金 の 部		
科 目		金 額
1	国 庫 補 助 金	
(1)	前 年 度 末 残 高	979,316
(2)	当 年 度 発 生 高	0
(3)	当 年 度 処 分 額	0
(4)	当 年 度 末 残 高	979,316
2	そ の 他 資 本 剰 余 金	
(1)	前 年 度 末 残 高	263,790
(2)	当 年 度 発 生 高	72,925
(3)	当 年 度 処 分 額	0
(4)	当 年 度 末 残 高	336,715
	翌 年 度 繰 越 資 本 剰 余 金	1,316,031

第 5 表 平成19年度兵庫県水源開発事業貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	7,041,782	固 定 負 債	1,661,935
有 形 固 定 資 産	7,041,782	固 定 負 債	1,661,935
建 設 仮 勘 定	7,041,782	建 設 諸 収 入	1,661,935
流 動 資 産	581	資 本 金	4,064,397
現 金 預 金	581	借 入 資 本 金	4,064,397
預 金	581	企 業 債	514,027
		他 会 計 借 入 金	3,550,370
		剰 余 金	1,316,031
		資 本 剰 余 金	1,316,031
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,316,031
合 計	7,042,363	合 計	7,042,363

## 5 地域整備事業

### (1) 事業の概要

この事業は、土地造成及び施設整備等を行い、さわやかで魅力ある県土の創造、美しい兵庫の実現に寄与しようとするものです。阪神地域では、居住、商業、産業・業務等の複合的な機能を持つ新しい都市核の形成をめざして整備・分譲を進めています。播磨地域では、播磨科学公園都市において、学術研究機能と優れた先端技術産業の基盤整備を中心に、快適な居住環境など高次元機能を備えた科学公園都市の整備・分譲を進めています。また、ひょうご情報公園都市において、緑豊かな自然環境、恵まれた高速交通基盤、大都市に近接した立地特性を活かした都市づくりをめざして整備・分譲を進めています。淡路地域では、価値観やライフスタイルの多様化に対応した新しい生活・交流空間の形成を図りつつ、都市機能用地等の充実に努めるとともに、環境立島淡路にふさわしい環境配慮型企業の誘致を進めています。

なお、平成20年度上半期の土地売却面積は、阪神地域0.9ヘクタール、播磨地域3.1ヘクタール、淡路地域0.1ヘクタール、主な整備事業の執行状況は、第1表のとおりです。

第1表 主な整備事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	千円 1,318,242	1 潮芦屋における道路整備工事等 2 尼崎臨海地区における用地管理等 3 北摂地区における道路補修工事等
播 磨 地 域	千円 9,008,304	1 播磨科学公園都市における土地造成工事等 2 ひょうご情報公園都市における上下水道整備工事等
淡 路 地 域	千円 642,594	1 津名地区における都市基盤整備工事及び用地管理等

### (2) 経理の状況

#### ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算の執行状況は第2表のとおりです。

このうち、収益的収入及び支出は、第3表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

## 第 2 表 予算の執行状況

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 地域整備事業収益	10,031,586	2,545,538	25.4
第1項 営業収益	9,096,478	2,044,277	22.5
第2項 営業外収益	935,098	487,162	52.1
第3項 特別利益	10	14,099	140,990.0

## (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 地域整備事業費用	9,770,336	2,444,665	25.0
第1項 営業費用	9,671,254	2,431,707	25.1
第2項 営業外費用	49,072	1	0.1
第3項 特別損失	10	12,957	129,570.0
第4項 予備費	50,000	0	0.0



## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予算現額			上半期収入額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	32,251,568	84,300	32,335,868	4,517,228	14.0
第1項 企業債	31,207,000	0	31,207,000	4,507,000	14.4
第2項 長期貸付金償還金	109,572	0	109,572	4,755	4.3
第3項 諸収入	934,986	84,300	1,019,286	5,473	0.5
第4項 固定資産売却代金	10	0	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予算現額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	46,327,727	429,412	46,757,139	6,524,784	14.0
第1項 地域整備費	20,342,727	429,412	20,772,139	2,003,784	9.6
第2項 企業債償還金	25,935,000	0	25,935,000	4,521,000	17.4
第3項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0

## イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると第3表及び第4表のとおりです。

なお、平成20年9月30日現在の資金保有残高は3億5千7百万円です。

## 第3表 兵庫県地域整備事業損益計算書

〔平成20年4月1日から  
平成20年9月30日まで〕

(単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	2,429,619	営業収益	2,038,590
阪神地域整備事業費用	531,422	阪神地域整備事業収益	752,231
播磨地域整備事業費用	1,046,248	播磨地域整備事業収益	1,018,920
淡路地域整備事業費用	628,951	淡路地域整備事業収益	132,427
一般管理費	222,998	その他営業収益	135,012
営業外費用	1	営業外収益	487,162
雑支出	1	受取利息	85,320
特別損失	12,957	雑収益	401,842
過年度損益修正損	12,957	特別利益	14,100
		過年度損益修正益	14,100
当期費用合計	2,442,577	当期収益合計	2,539,852
当期純利益	97,275		
前期繰越欠損金	3,053,651		
当期末処理欠損金	2,956,376		

第 4 表 兵庫県地域整備事業貸借対照表

(平成20年9月30日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	107,221,582	固 定 負 債	19,171,280
有 形 固 定 資 産	28,718,197	長 期 未 収 金	17,988,832
土 地	8,921,599	長 期 未 払 金	17,988,832
建 物	17,972,786	引 当 金	1,177,217
構 築 物	1,621,405	修 繕 引 当 金	424,997
機 械 装 置	155,448	退 職 給 与 引 当 金	752,220
車 両 運 搬 具	33,561	そ の 他 固 定 負 債	5,231
工 具 器 具 及 び 備 品	13,398	建 設 諸 収 入	5,231
無 形 固 定 資 産	6,856	流 動 負 債	2,775,822
無 形 固 定 資 産	6,856	未 払 金	1,384
投 資	78,496,529	営 業 未 払 金	697
投 資 有 価 証 券	13,671,654	そ の 他 未 払 金	687
出 資 金	50,000	そ の 他 流 動 負 債	2,774,438
長 期 貸 付 金	28,340,711	預 り 金	2,761,187
長 期 未 収 金	36,434,164	仮 受 消 費 税	13,251
未 成 事 業 資 産	90,992,804	資 本 金	170,013,888
未 成 事 業 資 産	90,992,804	自 己 資 本 金	17,803,888
未 成 事 業 資 産	90,992,804	繰 入 資 本 金	450,936
流 動 資 産	24,564,626	組 入 資 本 金	17,352,952
現 金 預 金	357,559	借 入 資 本 金	152,210,000
預 金	357,559	企 業 債	110,166,000
未 収 金	686,652	他 会 計 借 入 金	10,000,000
営 業 未 収 金	374,905	基 金 借 入 金	32,044,000
営 業 外 未 収 金	1,115	剰 余 金	30,818,022
そ の 他 未 収 金	197,525	資 本 剰 余 金	1,312,461
前 年 度 未 収 金	113,107	受 贈 財 産 評 価 額	811,361
短 期 貸 付 金	23,500,000	寄 附 金	501,100
短 期 貸 付 金	23,500,000	利 益 剰 余 金	29,505,561
そ の 他 流 動 資 産	20,415	減 債 積 立 金	8,461,937
仮 払 消 費 税	20,415	経 営 安 定 積 立 金	24,000,000
		繰 越 欠 損 金	3,053,651
		当 期 純 利 益	97,275
合 計	222,779,012	合 計	222,779,012

(注) 有形固定資産減価償却累計額3,718,895千円

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成20年9月30日現在高は、第5表のとおりです。

第5表 企業債等の現在高

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (20.3.31)	期 中 増 減			期末現在高 (20.9.30)
		他会計引継	借 入	返 済	
企 業 債	110,180,000	0	4,507,000	4,521,000	110,166,000
他 会 計 借 入 金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
基 金 借 入 金	32,044,000	0	0	0	32,044,000

## (4) 平成19年度決算について

平成19年度は、各地域事業の施行に鋭意努力を重ねた結果、いずれも計画業務量に近い成果を得ました。平成19年度の土地の処分状況は、潮芦屋、播磨科学公園都市等における26.4ヘクタールを分譲し、12,383,831千円(税抜)の営業収益を計上しました。

一方、(株)夢舞台の減資及び(株)おのころ愛ランドに対する貸付金の債権放棄等による特別損失4,198,737千円(税抜)を計上したため、3,053,651千円(税抜)の純損失を計上しました。

これらの決算状況は第6表及び第9表のとおりです。

第 6 表 平成19年度兵庫県地域整備事業損益計算書

〔平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで〕

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	12,319,964	営 業 収 益	12,383,831
阪神地域整備事業費用	6,262,416	阪神地域整備事業収益	7,285,466
播磨地域整備事業費用	4,502,797	播磨地域整備事業収益	4,760,624
淡路地域整備事業費用	912,266	淡路地域整備事業収益	181,799
一 般 管 理 費	642,485	そ の 他 営 業 収 益	155,942
営 業 外 費 用	20,634	営 業 外 収 益	1,042,384
雑 支 出	20,634	受 取 利 息	379,408
特 別 損 失	4,198,737	雑 収 益	662,976
過 年 度 損 益 修 正 損	67,121	特 別 利 益	59,469
そ の 他 特 別 損 失	4,131,616	過 年 度 損 益 修 正 益	59,469
当 年 度 費 用 合 計	16,539,335	当 年 度 収 益 合 計	13,485,684
		当 年 度 純 損 失	3,053,651
		前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,053,651

第 7 表 平成19年度兵庫県地域整備事業剰余金計算書

〔平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで〕

(単位 千円)

利益剰余金の部		資本剰余金の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 減 債 積 立 金		1 受 贈 財 産 評 価 額	
(1) 前 年 度 末 残 高	17,289,679	(1) 前 年 度 末 残 高	811,361
(2) 前 年 度 繰 入 額	256,039	(2) 前 年 度 処 分 額	0
(3) 当 年 度 処 分 額	9,083,781	(3) 当 年 度 発 生 高	0
(4) 当 年 度 末 残 高	8,461,937	(4) 当 年 度 処 分 額	0
2 経 営 安 定 積 立 金		(5) 当 年 度 末 残 高	811,361
(1) 前 年 度 末 残 高	24,000,000	2 寄 附 金	
(2) 前 年 度 繰 入 額	0	(1) 前 年 度 末 残 高	501,100
(3) 当 年 度 処 分 額	0	(2) 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 末 残 高	24,000,000	(3) 当 年 度 発 生 高	0
2 未 処 分 利 益 剰 余 金		(4) 当 年 度 処 分 額	0
(1) 前 年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金	256,039	(5) 当 年 度 末 残 高	501,100
(2) 前 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	256,039	翌 年 度 繰 越 資 本 剰 余 金	1,312,461
イ 減 債 積 立 金	256,039		
繰越利益剰余金年度末残高	0		
(3) 当 年 度 純 損 失	3,053,651		
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,053,651		

第 8 表 平成19年度兵庫県地域整備事業貸借対照表  
(平成20年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	107,919,430	固 定 負 債	18,942,725
有 形 固 定 資 産	29,200,107	長 期 未 収 金	17,988,832
土 地	8,921,599	長 期 未 払 金	17,988,832
建 物	18,351,951	引 当 金	953,893
構 築 物	1,696,353	修 繕 引 当 金	247,994
機 械 装 置	176,051	退 職 給 与 引 当 金	705,899
車 両 運 搬 具	38,609	流 動 負 債	5,106,368
工 具 器 具 及 び 備 品	15,544	未 払 金	2,181,014
無 形 固 定 資 産	8,148	営 業 未 払 金	226,892
無 形 固 定 資 産	8,148	そ の 他 未 払 金	1,954,122
投 資	78,711,175	前 受 金	38,196
投 資 有 価 証 券	13,671,654	前 受 金	38,196
出 資 金	50,000	そ の 他 流 動 負 債	2,887,158
長 期 貸 付 金	28,345,466	預 り 金	2,887,158
長 期 未 収 金	36,644,055	資 本 金	170,027,888
未 成 事 業 資 産	90,386,844	自 己 資 本 金	17,803,888
未 成 事 業 資 産	90,386,844	繰 入 資 本 金	450,936
未 成 事 業 資 産	90,386,844	組 入 資 本 金	17,352,952
流 動 資 産	26,491,454	借 入 資 本 金	152,224,000
現 金 預 金	23,477,474	企 業 債	110,180,000
預 金	23,477,474	他 会 計 借 入 金	10,000,000
未 収 金	3,013,980	基 金 借 入 金	32,044,000
営 業 未 収 金	1,844,563	剰 余 金	30,720,747
営 業 外 未 収 金	25	資 本 剰 余 金	1,312,461
そ の 他 未 収 金	1,034,192	受 贈 財 産 評 価 額	811,361
未 収 消 費 税	65,038	寄 附 金	501,100
前 年 度 未 収 金	70,162	利 益 剰 余 金	32,461,937
		減 債 積 立 金	8,461,937
		経 営 安 定 積 立 金	24,000,000
		欠 損 金	3,053,651
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,053,651
合 計	224,797,728	合 計	224,797,728

(注) 有形固定資産減価償却累計額3,312,552千円

第 9 表 平成19年度兵庫県地域整備事業欠損金処理計算書

(単位 千円)

科 目	金 額
1 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,053,651
2 欠 損 金 処 理 額	
(1) 経 営 安 定 積 立 金 繰 入 額	3,053,651
3 翌 年 度 繰 越 欠 損 金	0



## 6 企 業 資 産 運 用 事 業

### (1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地・建物等資産の取得・管理及び処分、更に、公営企業に係る経営の調査を行うもので、平成20年度上半期は、資産の貸付け及び他事業会計への資金の貸付け等を行いました。

### (2) 経理の状況

#### ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおりです。

このうち、収益的収入及び支出は、第2表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第 1 表 予算の執行状況

#### 1 収益的収入及び支出

##### (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資産運用事業収益	156,828	28,196	18.0
第1項 営業収益	135,456	18,323	13.5
第2項 営業外収益	21,362	9,873	46.2
第3項 特別利益	10	0	0.0

##### (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資産運用事業費用	46,704	21,552	46.1
第1項 営業費用	42,366	21,552	50.9
第2項 営業外費用	1,308	0	0.0
第3項 特別損失	30	0	0.0
第4項 予備費	3,000	0	0.0

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	10	0	0.0
第1項 固定資産売却代金	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的支出	134,573	57,697	42.9
第1項 長期貸付金	134,573	57,697	42.9

## イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第2表及び第3表のとおりです。  
なお、平成20年9月30日現在の資金保有高は4千7百万円です。

## 第 2 表 兵庫県企業資産運用事業損益計算書

〔平成20年4月1日から  
平成20年9月30日まで〕

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	21,536	営 業 収 益	17,582
運 用 資 産 維 持 管 理 費	736	運 用 資 産 収 益	12,875
総 係 費	20,800	そ の 他 営 業 収 益	4,707
		営 業 外 収 益	9,873
		受 取 利 息	9,873
当 期 費 用 合 計	21,536	当 期 収 益 合 計	27,455
当 期 純 利 益	5,919		
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	138,208		
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	144,127		

第 3 表 兵庫県企業資産運用事業貸借対照表  
(平成20年9月30日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	818,769	固 定 負 債	244,951
有 形 固 定 資 産	818,769	引 当 金	244,951
土 地	425,520	修 繕 引 当 金	133,835
建 物	375,437	退 職 給 与 引 当 金	111,116
構 築 物	17,812	流 動 負 債	51,119
運 用 資 産	18,171,798	そ の 他 流 動 負 債	51,119
長 期 貸 付 金	18,171,798	預 り 金	50,378
長 期 貸 付 金	18,171,798	仮 受 消 費 税	741
流 動 資 産	2,617,536	資 本 金	20,446,123
現 金 預 金	47,520	自 己 資 本 金	20,446,123
預 金	47,520	固 有 資 本 金	12,735,647
短 期 貸 付 金	1,570,000	組 入 資 本 金	7,710,476
他 会 計 貸 付 金	1,570,000	剰 余 金	865,910
そ の 他 流 動 資 産	1,000,016	利 益 剰 余 金	865,910
仮 払 消 費 税	16	利 益 積 立 金	712,831
そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	建 設 改 良 積 立 金	8,952
		繰 越 利 益 剰 余 金	138,208
		当 期 純 利 益	5,919
合 計	21,608,103	合 計	21,608,103

(注) 有形固定資産減価償却累計額 474,644千円

## (3) 平成19年度決算について

平成19年度は、運用資産として保有している再開発ビル「サンパル」の貸付及び他会計への資金の貸付等を行い、138,208千円（税抜）の純利益を計上しました。

決算状況は、第4表から第7表のとおりです。

第 4 表 平成19年度兵庫県企業資産運用事業損益計算書

〔平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで〕

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	41,232	営 業 収 益	137,174
運 用 資 産 維 持 管 理 費	1,386	運 用 資 産 収 益	25,750
総 係 費	39,846	運 用 資 金 収 益	102,981
営 業 外 費 用	1	そ の 他 営 業 収 益	8,443
雑 支 出	1	営 業 外 収 益	21,233
		受 取 利 息	21,232
		雑 収 入	1
		特 別 利 益	21,034
		固 定 資 産 売 却 益	21,034
当 年 度 費 用 合 計	41,233	当 年 度 収 益 合 計	179,441
当 年 度 純 利 益	138,208		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	138,208		

第 5 表 平成19年度兵庫県企業資産運用事業剰余金計算書

〔平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで〕

(単位 千円)

利 益 剰 余 金 の 部															
科 目						金 額									
1	利	益	積	立	金										
(1)	前	年	度	末	残	高	709,431								
(2)	前	年	度	繰	入	額	3,400								
(3)	前	年	度	処	分	額	0								
(4)	当	年	度	末	残	高	712,831								
2	他	会	計	貸	付	金	積	立	金						
(1)	前	年	度	末	残	高	0								
(2)	前	年	度	繰	入	額	63,652								
(3)	前	年	度	処	分	額	0								
(4)	当	年	度	処	分	額	63,652								
(5)	当	年	度	末	残	高	0								
3	建	設	改	良	積	立	金								
(1)	前	年	度	末	残	高	8,952								
(2)	前	年	度	繰	入	額	0								
(3)	前	年	度	処	分	額	0								
(4)	当	年	度	処	分	額	0								
(5)	当	年	度	末	残	高	8,952								
			積	立	金	合	計	721,783							
4	未	処	分	利	益	剰	余	金							
(1)	前	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	67,052			
(2)	前	年	度	利	益	剰	余	金	処	分	額	67,052			
	イ	利	益	積	立	金	3,400								
	ロ	他	会	計	貸	付	金	積	立	金	63,652				
			繰	越	利	益	剰	余	金	年	度	末	残	高	0
(3)	当	年	度	純	利	益	138,208								
	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	138,208			

第 6 表 平成19年度兵庫県企業資産運用事業貸借対照表  
(平成20年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	826,238	固 定 負 債	242,382
有 形 固 定 資 産	826,238	引 当 金	242,382
土 地	425,520	修 繕 引 当 金	132,030
建 物	382,439	退 職 給 与 引 当 金	110,352
構 築 物	18,279	流 動 負 債	55,528
運 用 資 産	18,114,101	未 払 金	2,462
長 期 貸 付 金	18,114,101	営 業 未 払 金	1,075
長 期 貸 付 金	18,114,101	そ の 他 未 払 金	137
流 動 資 産	2,663,685	未 払 消 費 税	1,250
現 金 預 金	1,634,707	そ の 他 流 動 負 債	53,066
預 金	1,634,707	預 り 金	53,066
未 収 金	28,978	資 本 金	20,446,123
営 業 未 収 金	18	自 己 資 本 金	20,446,123
そ の 他 未 収 金	28,960	固 有 資 本 金	12,735,647
そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	組 入 資 本 金	7,710,476
そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	剰 余 金	859,991
		利 益 剰 余 金	859,991
		利 益 積 立 金	712,831
		建 設 改 良 積 立 金	8,952
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	138,208
合 計	21,604,024	合 計	21,604,024

(注) 有形固定資産減価償却累計額 467,175千円

第 7 表 平成19年度兵庫県企業資産運用事業剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	金 額
1 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	138,208
2 利 益 剰 余 金 処 分 額	
(1) 利 益 積 立 金	7,000
(2) 他 会 計 貸 付 金 積 立 金	131,208
3 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0

## 7 病院事業

### (1) 県立病院事業の運営

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立12病院と東洋医学研究所、同附属診療所及び同附属柏原鍼灸院を運営し、更に看護師の養成確保のために2看護専門学校を運営しております。

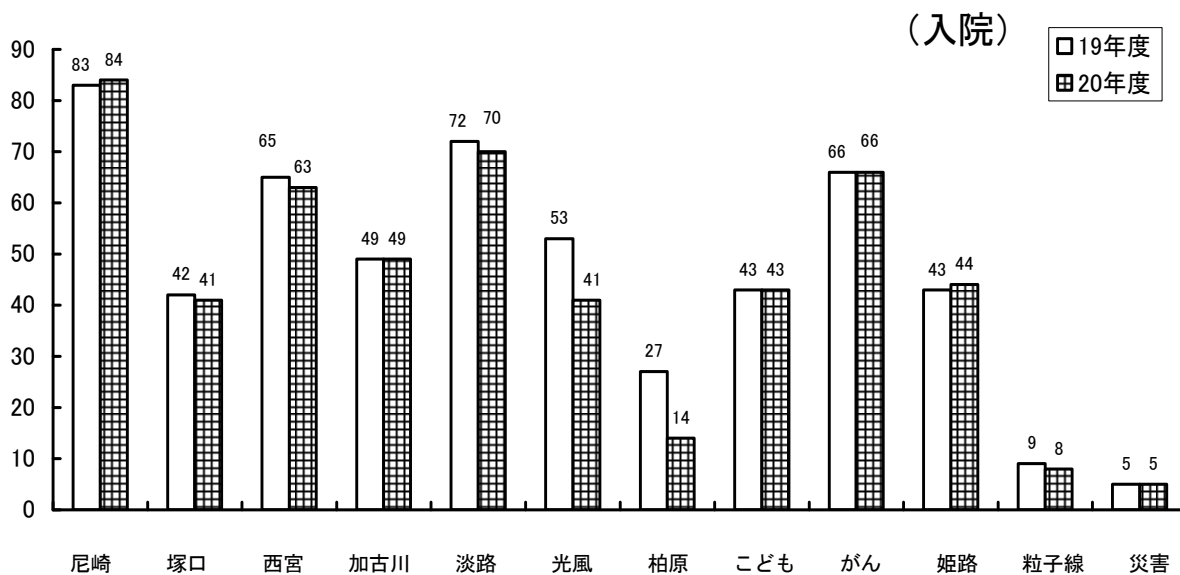
また、平成20年9月30日現在の県立12病院の診療科目、病床数、職員数は第1表、平成20年度上半期における患者数等は第1図及び第2図、附帯事業の概要は第2表のとおりです。

第1表 病院別診療科目及び病床数

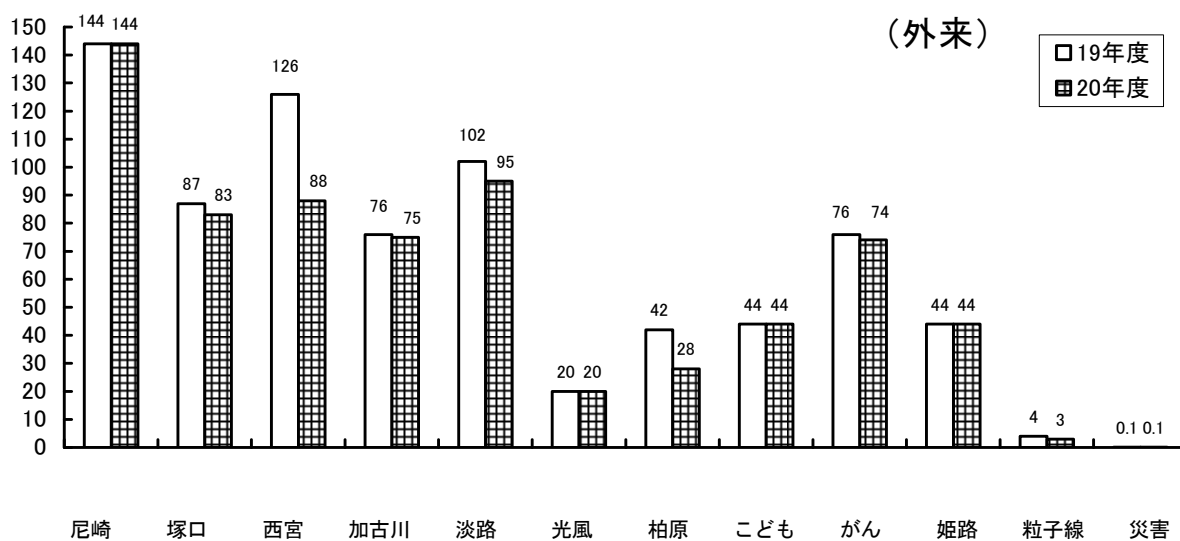
区 分	診 療 科 目	病床数	職員数
尼崎病院	内科 精神科 神経内科 呼吸器科 消化器科 循環器科 小児科 外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 呼吸器外科 心臓血管外 科 皮膚科 泌尿器科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科	500	641
塚口病院	内科 心療内科 消化器科 アレルギー科 小児科 外科 整形外 科 小児外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科	400	371
西宮病院	内科 循環器科 小児科 外科 整形外科 脳神経外科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科	400	488
加古川病院	内科 消化器科 小児科 外科 整形外科 脳神経外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科	400	319
淡路病院	内科 精神科 神経科 循環器科 小児科 外科 整形外科 脳神 経外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビ リテーション科 放射線科 麻酔科 歯科 歯科口腔外科	452	580
光風病院	内科 精神科 神経科 歯科	495	270
柏原病院	内科 呼吸器科 消化器科 循環器科 小児科 外科 整形外科 脳神経外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リ ハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科	303	255
こども病院	内科 精神科 神経科 アレルギー科 小児科 整形外科 形成外 科 脳神経外科 心臓血管外科 小児外科 皮膚科 泌尿器科 産 科 眼科 耳鼻咽喉科 放射線科 麻酔科 小児歯科	290	597
がんセンター	内科 精神科 呼吸器科 消化器科 外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 呼吸器外科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 耳鼻咽喉科 放射線科 麻酔科 歯科 歯科口腔外科	400	550
姫路循環器病 センター	内科 精神科 神経内科 循環器科 外科 脳神経外科 心臓血管 外科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科	350	473
粒子線医療 センター	放射線科	50	46
兵庫県災害 医療センター	内科 神経内科 循環器科 外科 整形外科 脳神経外科 心臓血 管外科 放射線科 麻酔科	30	10
計		4,070	4,600

(千人)

第1図 取扱患者数の比較図



(千人)



(参考)

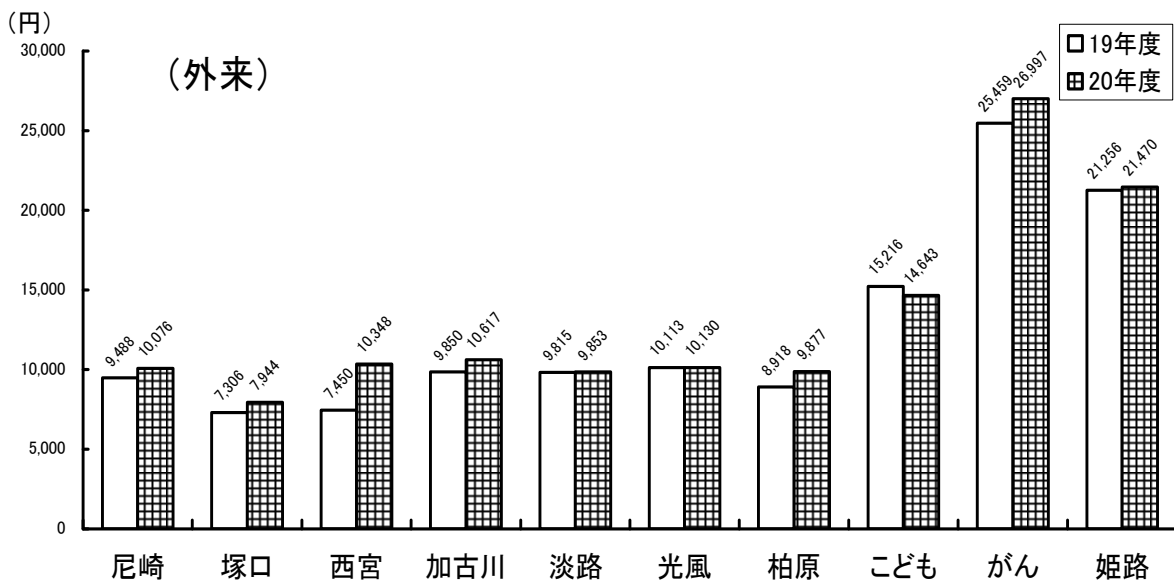
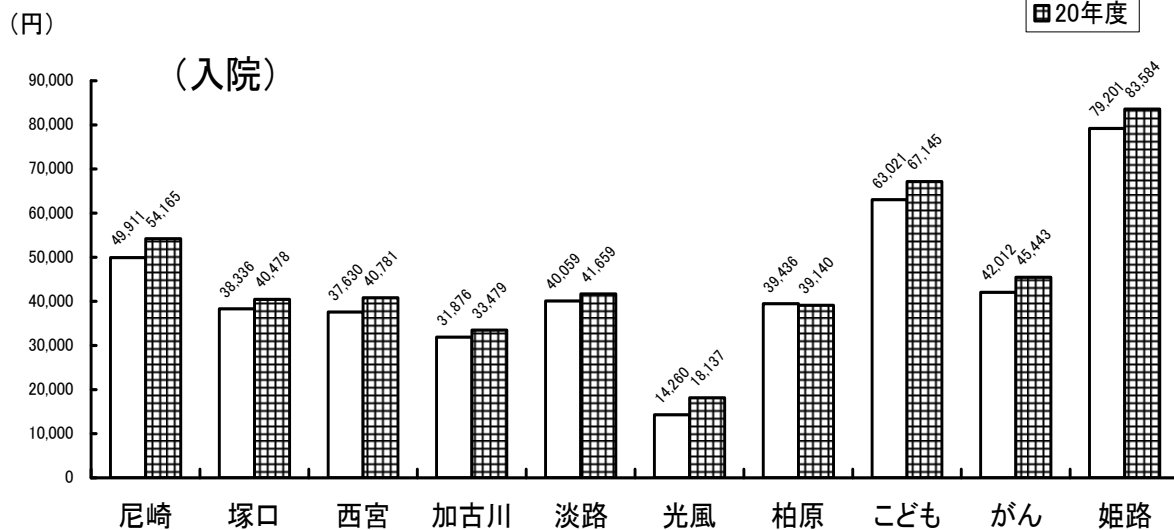
(単位：人、%)

区 分	平成19年度 A	平成20年度 B	B/A×100	
県立10病院	延入院患者数	543,239	515,268	94.9
	延外来患者数	760,002	695,549	91.5
粒子線医療センター	延入院患者数	8,753	7,905	90.3
	延外来患者数	3,964	2,946	74.3
兵庫県災害医療センター	延入院患者数	5,042	4,941	98.0
	延外来患者数	122	90	73.8

(注) 県立10病院とは、粒子線医療センター及び兵庫県災害医療センターを除く10病院の合計。



第2図 1人1日平均診療収入の比較図



(注) 1日平均診療収入=上半期延入院(外来)収益/上半期延入院(外来)患者数

(参考)

(単位: 千円、%、円)

区分		平成19年度 A	平成20年度 B	B/A×100	1人1日 平均診療収入
県立10病院	入院収益	23,378,381	24,202,746	103.5	46,986
	外来収益	8,799,860	8,828,990	100.3	12,694
粒子線医療 センター	入院収益	577,928	672,961	116.4	85,131
	外来収益	486,069	252,959	52.0	85,865
兵庫県災害 医療センター	入院収益	835,810	752,073	90.0	152,211
	外来収益	11,162	18,244	163.4	202,711

第 2 表 附帯事業の概況

(7) 看護師養成事業

(平成20年9月現在)

区 分	学 生 数	備 考
柏原看護専門学校	定員120名 現員 90名	全日制 3年
淡路看護専門学校	定員120名 現員100名	全日制 3年

(8) 東洋医学研究事業

(平成20年9月現在)

区 分	延外来患者数	左の内訳		1日平均 取扱患者数	1人1日 平均診療収入
		初診	再診		
東洋医学研究所 附 属 診 療 所	人 5,574	人 402	人 5,172	人 44.6	円 3,059
東洋医学研究所 附属柏原鍼灸院	156	12	144	6.2	2,686

(注) 実診療日数 診療所 125日 鍼灸院 25日

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。

## 第 3 表 予算の執行状況

## (7) 収益的収入及び支出

## a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	上半期収入額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業収益	80,301,168	38,867,327	48.4
第1項 医業収益	69,941,246	33,806,227	48.3
第2項 医業外収益	10,356,922	5,029,489	48.6
第3項 特別利益	3,000	31,611	1,053.7
第2款 粒子線医療センター事業収益	2,888,616	1,273,838	44.1
第1項 医業収益	2,264,741	951,118	42.0
第2項 医業外収益	623,575	322,044	51.6
第3項 特別利益	300	676	225.3
第3款 兵庫県災害医療センター事業収益	2,217,134	1,015,691	45.8
第1項 医業収益	1,667,480	774,735	46.5
第2項 医業外収益	549,554	240,311	43.7
第3項 特別利益	100	645	645.0
第4款 附帯事業収益	404,912	32,329	8.0
第1項 看護専門学校収益	312,538	14,851	4.8
第2項 東洋医学研究事業収益	92,374	17,478	18.9

## b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	上半期支出額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業費用	82,210,322	40,423,034	49.2
第1項 医業費用	80,507,077	39,648,906	49.2
第2項 医業外費用	1,697,245	738,770	43.5
第3項 特別損失	4,000	35,358	884.0
第4項 予備費	2,000	0	0.0
第2款 粒子線医療センター事業費用	2,863,386	1,089,812	38.1
第1項 医業費用	2,392,539	835,668	34.9
第2項 医業外費用	470,447	235,647	50.1
第3項 特別損失	400	18,497	4,624.3
第3款 兵庫県災害医療センター事業費用	2,217,134	891,552	40.2
第1項 医業費用	2,160,677	866,990	40.1
第2項 医業外費用	56,357	23,719	42.1
第3項 特別損失	100	843	843.0
第4款 附帯事業費用	404,912	161,598	39.9
第1項 看護専門学校費用	312,538	128,567	41.1
第2項 東洋医学研究事業費用	92,374	33,031	35.8

## (イ) 資本的収入及び支出

## a 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期収入額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的収入	16,337,444	1,345,907	17,683,351	2,061,716	11.7
第1項企業債	12,165,900	1,342,700	13,508,600	0	0.0
第2項出資金	138	0	138	0	0.0
第3項負担金	4,015,457	0	4,015,457	2,007,350	50.0
第4項他会計借入金	65,728	0	65,728	32,864	50.0
第5項国庫補助金	18,414	3,207	21,621	0	0.0
第6項固定資産売却収入	1	0	1	0	0.0
第7項投資返還金収入	28,421	0	28,421	21,487	75.6
第8項寄附金	1	0	1	0	0.0
第9項諸収入	43,384	0	43,384	15	0.0

## b 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期支出額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的支出	18,486,521	1,345,963	19,832,484	3,464,045	17.5
第1項建設改良費	12,433,831	1,345,963	13,779,794	463,759	3.4
第2項企業債償還金	5,929,266	0	5,929,266	2,968,244	50.1
第3項投資	123,424	0	123,424	32,042	26.0

## イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第4表及び第5表のとおりです。

第 4 表 兵庫県病院事業損益計算書

平成20年4月1日から  
平成20年9月30日まで

(単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
県立病院事業費用	39,681,976	県立病院事業収益	38,820,930
医療費用	38,909,011	医療収益	33,767,228
給与費用	22,288,159	入院収益	24,200,274
材料費	10,302,266	外来収益	8,827,650
経費	4,687,927	その他医療収益	739,304
減価償却費	1,469,342	医療外収益	5,022,141
その他医療費用	161,317	受取利息・配当金	0
医療外費用	737,690	負担金及び補助金	4,833,890
支払利息及び企業債取扱書費	625,087	患者外給食収益	22,375
患者外給食材料費	18,255	その他医療外収益	165,876
その他医療外費用	94,348	特別利益	31,561
特別損失	35,275	粒子線医療センター事業収益	1,272,560
粒子線医療センター事業費用	1,075,170	医療収益	949,918
医療費用	821,056	入院収益	672,961
給与費用	239,933	外来収益	252,959
材料費	20,793	その他医療収益	23,998
経費	264,906	医療外収益	321,965
減価償却費	293,566	受取利息・配当金	0
その他医療費用	1,858	負担金及び補助金	320,139
医療外費用	235,647	その他医療外収益	1,826
支払利息及び企業債取扱書費	203,709	特別利益	677
その他医療外費用	31,938	兵庫県災害医療センター事業収益	1,015,273
特別損失	18,467	医療収益	774,525
兵庫県災害医療センター事業費用	883,469	入院収益	752,073
医療費用	858,908	外来収益	18,244
給与費用	35,814	その他医療収益	4,208
経費	823,094	医療外収益	240,103
医療外費用	23,718	負担金及び補助金	235,523
支払利息及び企業債取扱書費	23,538	その他医療外収益	4,580
その他医療外費用	180	特別利益	645
特別損失	843	附帯事業収益	31,253
附帯事業費用	160,306	看護専門学校収益	14,608
看護専門学校費用	127,475	東洋医学研究事業収益	16,645
東洋医学研究事業費用	32,831		
当期費用合計	41,800,921	当期収益合計	41,140,016
		当期純損失	660,905

第 5 表 兵庫県病院事業貸借対照表

(平成20年9月30日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	102,849,841	固 定 負 債	2,679,516
有 形 固 定 資 産	102,478,870	企 業 債	1,170,000
土 地	11,078,751	他 会 計 借 入 金	1,500,000
建 物	65,524,264	そ の 他 固 定 負 債	9,516
構 築 物	2,212,099	流 動 負 債	12,303,654
器 械 備 品	18,494,996	一 時 借 入 金	7,900,000
車 両	53,889	未 払 金	3,963,884
建 設 仮 勘 定	5,027,480	未 払 費 用	97,852
そ の 他 有 形 固 定 資 産	87,391	そ の 他 流 動 負 債	341,918
無 形 固 定 資 産	66,269	資 本 金	81,640,001
電 話 加 入 権	30,077	自 己 資 本 金	11,371,207
そ の 他 無 形 固 定 資 産	36,192	借 入 資 本 金	70,268,794
投 資	304,702	企 業 債	65,832,924
長 期 貸 付 金	143,075	他 会 計 借 入 金	4,435,870
敷 金	161,627	剰 余 金	21,623,916
流 動 資 産	12,506,689	資 本 剰 余 金	99,161,516
現 金 預 金	33,699	再 評 価 積 立 金	80,866
未 収 金	11,362,593	受 贈 財 産 評 価 額	3,361,681
貯 蔵 品	297,039	寄 附 金	3,079,579
そ の 他 流 動 資 産	813,358	補 助 金	87,497,447
繰 延 勘 定	2,890,557	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,141,943
控 除 対 象 外 消 費 税 額	2,890,557	欠 損 金	77,537,600
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	77,537,600
合 計	118,247,087	合 計	118,247,087

(注) 1 有形固定資産減価償却累計額 67,667,128千円

2 徴収不能引当金 215,806千円

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成20年9月30日の現在高は、第6表のとおりです。

第 6 表 企業債等の現在高

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (20.3.31)	期中増減		期末現在高 (20.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債 (負債)	1,300,000	0	130,000	1,170,000
企 業 債 (資本)	68,801,168	0	2,968,244	65,832,924
他会計借入金 (負債)	1,500,000	0	0	1,500,000
他会計借入金 (資本)	4,403,006	32,864	0	4,435,870
一 時 借 入 金	3,220,000	29,100,000	24,420,000	7,900,000

## (4) 平成19年度決算について

ア 平成19年度の取扱患者数は、入院で1,109,075人（前年度比25,035人の減）、外来で1,514,224人（前年度比37,584人の減）です。

イ 平成19年度の経営状況については、県立病院事業収益は、患者1人1日当たり収益の増加により入院及び外来収益が増加したこと等により、前年度に比べ28億92百余万円増加しました。

一方、県立病院事業費用は、給与費の増加等により前年度に比べ14億39百余万円の増加となり、粒子線医療センター事業、兵庫県災害医療センター事業、附帯事業を含めた欠損額は前年度に比べ19億20百余万円減少し44億79百余万円となりました。

ウ 平成19年度における病院施設の整備状況は、新加古川病院の建設及びその他の病院における県立病院施設整備事業等で総額33億84百余万円です。

また、各病院における医療機器等の整備費は、西宮病院の電子カルテ等システム等総額36億88百余万円です。

第 7 表 平成19年度兵庫県病院事業損益計算書

平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
県立病院事業費用	82,702,732	県立病院事業収益	78,173,642
医業費用	79,176,668	医業収益	67,493,147
給与費	45,834,578	入院収益	47,993,706
材料費	20,667,963	外来収益	17,960,216
経費	9,192,263	その他医業収益	1,539,225
減価償却費	2,924,008	医業外収益	10,545,348
その他医業費用	557,856	受取利息・配当金	84
医業外費用	3,311,432	負担金及び補助金	10,053,461
支払利息及び企業債取扱書費	1,589,774	患者外給食収益	47,126
患者外給食材料費	37,258	その他医業外収益	444,677
その他医業外費用	1,684,400	特別利益	135,147
特別損失	214,632	粒子線医療センター事業収益	2,693,454
粒子線医療センター事業費用	2,760,055	医業収益	2,067,140
医業費用	2,218,507	入院収益	1,216,553
給与費	446,967	外来収益	787,110
材料費	35,545	その他医業収益	63,477
経費	1,127,744	医業外収益	625,296
減価償却費	602,157	負担金及び補助金	623,596
その他医業費用	6,094	その他医業外収益	1,700
医業外費用	541,548	特別利益	1,018
支払利息及び企業債取扱書費	420,358	兵庫県災害医療センター事業収益	2,264,613
その他医業外費用	121,190	医業収益	1,641,290
兵庫県災害医療センター事業費用	2,151,767	入院収益	1,609,605
医業費用	2,049,281	外来収益	23,913
給与費	61,067	その他医業収益	7,772
経費	1,988,214	医業外収益	615,913
医業外費用	79,252	負担金及び補助金	563,017
支払利息及び企業債取扱書費	48,159	その他医業外収益	52,896
その他医業外費用	31,093	特別利益	7,410
特別損失	23,234	附帯事業収益	425,488
附帯事業費用	422,161	看護専門学校収益	316,144
看護専門学校費用	314,327	東洋医学研究事業収益	109,344
東洋医学研究事業費用	107,834		
当期費用合計	88,036,715	当期収益合計	83,557,197
		当期純損失	4,479,518
		前年度繰越欠損金	79,397,177
		当年度未処理欠損金	76,876,695



第 8 表 平成19年度兵庫県病院事業剰余金計算書

平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで

(単位 千円)

利 益 剰 余 金 の 部		資 本 剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 欠 損 金		1 再 評 価 積 立 金	
(1) 前年度未処理欠損金	72,397,177	(1) 前 年 度 未 残 高	80,866
(2) 前年度欠損金処理額	0	(2) 前 年 度 処 分 額	0
繰越欠損金年度末残高	72,397,177	(3) 当 年 度 発 生 高	0
(3) 当 年 度 純 損 失	4,479,518	(4) 当 年 度 処 分 額	0
当年度未処理欠損金	76,876,695	(5) 当 年 度 未 残 高	80,866
		2 受 贈 財 産 評 価 額	
		(1) 前 年 度 未 残 高	3,384,640
		(2) 前 年 度 処 分 額	0
		(3) 当 年 度 発 生 高	7,807
		(4) 当 年 度 処 分 額	30,900
		(5) 当 年 度 未 残 高	3,361,547
		3 寄 附 金	
		(1) 前 年 度 未 残 高	3,083,738
		(2) 前 年 度 処 分 額	0
		(3) 当 年 度 発 生 高	483
		(4) 当 年 度 処 分 額	4,267
		(5) 当 年 度 未 残 高	3,079,954
		4 補 助 金	
		(1) 前 年 度 未 残 高	81,103,354
		(2) 前 年 度 処 分 額	0
		(3) 当 年 度 発 生 高	4,419,746
		(4) 当 年 度 処 分 額	38,713
		(5) 当 年 度 未 残 高	85,484,387
		5 そ の 他 資 本 剰 余 金	
		(1) 前 年 度 未 残 高	5,510,958
		(2) 前 年 度 処 分 額	0
		(3) 当 年 度 発 生 高	7,869
		(4) 当 年 度 処 分 額	365,580
		(4) 当 年 度 未 残 高	5,153,247
		翌年度繰越資本剰余金	97,160,001

第 9 表 平成19年度兵庫県病院事業貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	104,180,295	固 定 負 債	2,809,516
有 形 固 定 資 産	103,815,341	企 業 債	1,300,000
土 地	11,078,751	他 会 計 借 入 金	1,500,000
建 物	66,553,464	そ の 他 固 定 負 債	9,516
構 築 物	2,240,144	流 動 負 債	12,198,901
器 械 備 品	19,086,359	一 時 借 入 金	3,220,000
車 両	55,350	未 払 金	8,513,205
建 設 仮 勘 定	4,713,879	未 払 費 用	83,952
そ の 他 有 形 固 定 資 産	87,394	そ の 他 流 動 負 債	381,744
無 形 固 定 資 産	67,717	資 本 金	84,575,380
電 話 加 入 権	30,077	自 己 資 本 金	11,371,206
そ の 他 無 形 固 定 資 産	37,640	借 入 資 本 金	73,204,174
投 資	297,237	企 業 債	68,801,168
長 期 貸 付 金	144,289	他 会 計 借 入 金	4,403,006
敷 金	152,948	剰 余 金	20,283,306
流 動 資 産	12,686,792	資 本 剰 余 金	97,160,001
現 金 預 金	175,685	再 評 価 積 立 金	80,866
未 収 金	12,186,189	受 贈 財 産 評 価 額	3,361,547
貯 蔵 品	282,190	寄 附 金	3,079,954
前 払 費 用	728	補 助 金	85,484,387
そ の 他 流 動 資 産	42,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,153,247
繰 延 勘 定	3,000,016	欠 損 金	76,876,695
控 除 対 象 外 消 費 税 額	3,000,016	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	76,876,695
合 計	119,867,103	合 計	119,867,103

(注) 1 有形固定資産減価償却累計額 66,068,638千円

2 徴収不能引当金 214,037千円

第 10 表 平成19年度兵庫県病院事業欠損金処理計算書

(単位 千円)

科 目	金 額
1 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	76,876,695
2 欠 損 金 处 理 額	0
3 翌 年 度 繰 越 欠 損 金	76,876,695